

令和 2 年度

歳入歳出決算に係る主要な
施策の成果を説明する書類

生 駒 市

令和2年度の本市の財政運営は、新型コロナウイルス感染拡大防止と新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者への支援等に万全を期す中で、引き続き税収入、受益者負担の適正化等の財源確保に努めるとともに、歳出面では財政規律の堅持や事務事業の見直しを徹底し、その抑制と予算配分の重点化・効率化を図りました。一方、市民参画と協働、地域コミュニティの活性化、都市ブランドの構築や教育、医療、介護、子育て支援、防災、生活安全、働き方改革などの諸施策に積極的に取り組み、社会情勢にあった行政サービスを提供できるまちづくりの実現に最大限努力をしてまいりました。

まず、一般会計につきましては、昨年度に比べ、歳出は、令和元年度に行った病院事業会計貸付金の貸付元の変更(減債基金から一般会計へ)に伴う貸付金や、小中学校及び幼稚園のエアコン設置工事費の減により普通建設事業費が大幅に減少しました。また、特別定額給付金給付事業や市の独自施策である「さきめしいこま」の取組、水道基本料金の減免、妊婦特別給付金など新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費が大幅に増加しました。一方、歳入は、前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策に係る特定財源の国庫支出金が大幅に増加するとともに、地方消費税交付金を始めとする県税交付金や地方交付税においても増となり、実質収支は、18億1,100万円の黒字を確保することができ、単年度収支、実質単年度収支とも平成29年度以降、いずれも黒字となりました。

次に、特別会計ですが、全ての会計において黒字あるいは収支均衡となりました。

また、普通会計分の市債残高は、これまでに借入れた市債の償還が進んだことにより、昨年度と比較して6億2,600万円減少し、166億5,100万円となりました。

財政指標は、退職手当、公債費等が減少する一方、地方消費税交付金、地方交

付税等の一般財源の増加に伴い経常収支比率が昨年度より4.6ポイント改善し89.7%になるとともに、実質公債費比率も、公債費に準ずる経費となる生駒北学校給食センターPFI事業の施設整備費の支出に伴う準元利償還金の減少により、3ヶ年平均では横ばいの4.6%ですが、単年度においては4ポイント改善し2.9%となり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の国庫補助金など特定財源の確保に努め、様々な行政需要に適切に対応しながら、総じて健全な財政運営を行うことができました。

本市においては、市民の皆様の定住意向や満足度は高い水準となっておりますが、これは、市民の皆様に納めていただく税金などを支えに、地域コミュニティの活性化、都市ブランドの構築、子育て支援や教育施策の充実、医療・福祉サービスの充実や健康づくりの推進、生涯学習や文化・スポーツ活動の推進、環境施策への取組、都市基盤の整備、防災対策の強化など、市民の皆様のニーズに応える施策を積極的に推進してきた成果と考えています。

今後においては、新型コロナウイルス感染症対策に引き続き取り組むとともに、財政の弾力性を維持しつつ、少子高齢化、人口減少という大きな流れのなか、既存事務事業の見直しやファシリティマネジメントを進め、市民の皆様の新たなニーズに応え、私が市政運営のビジョンとして掲げる「みんなで創る、日本一楽しく住みやすいまち・生駒」の実現に向け積極・果敢に取り組めます。

市民の皆様、議員の皆様、引き続き一層の熱いご支援、ご協力をお願い申し上げます。

令和3年9月2日

生駒市長 小 紫 雅 史

目 次

I	主要実施施策	3
II	決算内訳表	
1	会計別総括表	1 5
2	一般会計歳入決算額内訳表	1 6
	(1) 款別内訳	
	(2) 市税内訳	
3	一般会計歳出決算額内訳表	1 8
	(1) 款別内訳	
	(2) 性質別内訳	
4	特別会計決算額内訳	2 0
	(1) 公共施設整備基金特別会計	
	(2) 介護保険特別会計	
	(3) 国民健康保険特別会計	
	(4) 後期高齢者医療特別会計	
5	普通建設事業一覧表	2 4
6	都市計画税の用途一覧表	2 8

Ⅲ 財政指標

1	各種財政指標の対象範囲	3 1
	(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲	
	(2) 健全化判断比率の対象範囲	
2	各種財政指標	3 2
	(1) 財政力指数	
	(2) 経常収支比率	
	(3) 健全化判断比率	
3	財政健全化法の仕組み	3 7

Ⅳ グラフによる財政の推移

1	普通会計における歳入決算の推移	4 1
2	普通会計における歳出決算（性質別）の推移	4 2
3	積立基金現在高の推移	4 3
4	地方債現在高の推移	4 4

Ⅴ 財務書類4表

1	財務書類の概要	4 6
2	財務書類の説明	4 8
3	一般会計等財務書類	5 2
	① 貸借対照表	
	② 行政コスト計算書	
	③ 純資産変動計算書	
	④ 資金収支計算書	
	⑤ 注記	
	⑥ 附属資料 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	

I 主要实施策略

I 主要実施施策

1 「安全で、安心して健康に暮らせるまち」への取組 (健康づくりの推進と医療サービスの充実)

○	がん検診委託	82,658 千円
○	自殺予防対策 生駒こころの健康相談窓口（はーとほっとルーム）・こころの体温計	766 千円
○	健康ウォーキングの推進	992 千円
【新】	市立病院の施設整備事業に係る病院事業会計への補助 新型コロナウイルス感染症患者受入体制拡充のため、市立病院の 病室空調設備改修工事を実施	24,979 千円
○	休日夜間応急診療委託	195,666 千円
○	医療介護連携ネットワーク協議会 高齢者を地域で支えていくための地域包括ケアシステムを構築 していくため、医療と介護の連携を図る	1,411 千円
○	在宅医療介護連携に係る相談窓口運営事業	3,300 千円
【新】	地域外来検査センター事業 ドライブスルー方式の屋外検査センターを開設し、PCR検査の 需要増加に備えるための体制を構築	21,051 千円

(高齢者の生活を支えるサービスの実施)

○	介護人材確保対策	215 千円
【新】	高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画策定	6,134 千円
○	高齢者交通費等助成事業 交通費等に使える生きいきクーポン券(72歳以上の高齢者に、 1人 10,000円相当/年)を交付	249,154 千円
○	生活支援コーディネーターの配置	17,100 千円
○	ケアリンピック生駒の開催 医療介護連携の更なる推進と認知症ケアの充実、医療介護に携わる 専門職の人材確保につながる市民啓発に向けた取組みを行う。	787 千円
○	生活保護	1,101,687 千円
○	生活困窮者自立支援事業	32,262 千円
【新】	被保護者健康管理支援事業 生活保護法改正に伴う、被保護者健康管理支援事業を実施	275 千円
【新】	特別定額給付金給付事業 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により、家計への支援を行うため 特別定額給付金事業を実施	11,996,452 千円

(障がい者の日常生活と社会生活における支援の実施)

○ 精神障害者医療費助成	48,675 千円
○ 心身障害者医療費助成	86,587 千円
○ 重度心身障害老人等医療費助成	67,860 千円
○ 障害福祉サービス	1,636,401 千円
【新】 コミュニケーション支援ツールの導入 専用タブレットによる遠隔手話通訳事業を実施	649 千円
【新】 第6期生駒市障がい者福祉計画策定	2,575 千円
○ 障害児施設給付	509,632 千円
○ 地域生活支援事業	166,764 千円
○ 補装具給付	22,062 千円
○ 自立支援医療給付	66,065 千円
○ 障がい者等交通費助成	18,774 千円

(地域防災体制の充実)

○ 自主防災会活動補助	1,458 千円
【新】 避難所における感染症対策事業 避難所における新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減及び 熱中症対策用品の購入	120,478 千円
○ 奈良市と消防通信指令業務の共同運用	21,800 千円
○ 消防緊急車両の更新 整備計画に則り、水槽付消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車 及び高規格救急自動車等を更新	150,483 千円
【新】 救急業務における新型コロナウイルス感染症対策事業 感染症患者搬送装置（アイソレーター）を購入 感染防止衣等を購入	1,375 千円 5,751 千円
○ 消防庁舎耐震補強及び設備等改修事業	8,875 千円
○ 高山ため池改修工事	4,735 千円
○ 調整池浚渫	4,283 千円
【新】 橋梁耐震化検討業務 重要橋梁に対し今後の耐震化の方針を検討	3,190 千円
○ 井出山2号橋橋梁耐震補強工事（繰越明許費）	27,339 千円

(生活の安全の確保)

○ 防犯カメラ設置補助 防犯カメラを設置する自治会に補助金を交付	2,392 千円
○ 特殊詐欺(振り込め詐欺)防止装置購入補助	280 千円
○ こども110番の家	237 千円
○ 消費者保護対策事業	13,609 千円
○ 放置自転車対策	8,480 千円

2 「未来を担う子どもたちを育むまち」への取組

(子育て支援の充実)

- 一般不妊治療費助成 2,855 千円
一般不妊治療に対し検査・治療費を助成
- 不育症治療費助成 294 千円
妊娠継続が困難な「不育症」の検査・治療費を助成
- 妊婦一般健康診査助成 57,009 千円
- マタニティコンシェルジュによる相談事業(母子保健型) 7,740 千円
健康課事務所にマタニティコンシェルジュ(助産師・保健師)を配置し、
相談窓口を設置
- 産後ケア事業 675 千円
出産後、家族等からの支援が受けられない又は育児不安を抱える産婦
と乳児を施設でケア
- 乳幼児健康診査委託 17,894 千円
- 【新】 ロタウイルスへの対応 8,784 千円
ロタワクチン定期接種化
- 予防接種委託 332,171 千円
- 風しん対策 18,331 千円
風しん抗体保有率が特に低い39～56歳の男性に対し、3年間原則無料で
抗体検査・予防接種を実施
- 【新】 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 20,113 千円
新型コロナウイルスワクチン予防接種の実施に当たり、迅速かつ円滑な
実施体制を構築
- 【新】 妊婦への特別給付金 22,000 千円
- 幼児教育・保育の無償化への対応 541,787 千円
- 私立幼稚園児副食費助成 395 千円
- 児童手当 1,816,340 千円
- 児童扶養手当 272,187 千円
- 【新】 子育て世帯への臨時特別給付金 149,050 千円
新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を踏まえ、子育て世帯に対する
臨時的な給付措置を実施
- 【新】 子育て世帯応援給付金 165,760 千円
長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を踏まえ、拡大への備え
のため、子育て世帯に対する臨時的な給付措置を実施
- 【新】 児童扶養手当受給者に対する臨時特別給付金 8,750 千円
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、就業状況の変化で家計に影響を受け
やすいひとり親家庭等を支援するため、臨時的な給付措置を実施
- 【新】 ひとり親世帯臨時特別給付金 93,540 千円
新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の減少などによる困難が生じ
ている低所得のひとり親世帯等を支援するため、臨時的な給付措置を実施
- 私立保育所運営等支援 267,474 千円

○ 市立保育所施設整備事業 ひがし保育園トイレ洋式化工事等	24,443 千円
○ 児童育成クラブ(学童保育)運営助成	219,148 千円
○ 地域子育て支援拠点事業 みっきランド はばたきみっき	5,373 千円
○ たっちの講座・ひろば事業	780 千円
○ 子ども医療費助成	281,881 千円
○ ひとり親家庭等医療費助成	32,371 千円
○ 未熟児養育医療費給付	8,489 千円

(学校教育の充実)

【新】 学校と地域の効果的な連携・協働推進事業 モデル校4校に学校運営協議会を設置	1,320 千円	
○ 準要保護児童・生徒就学援助	46,824 千円	
○ スクール・サポート・スタッフ事業 教師の負担軽減を図るため、モデル校3校(生駒小・壺分小・南二小)に サポートスタッフを配置	2,438 千円	
【新】 学習指導員の配置 新型コロナウイルス感染症の影響による学習の遅れが出ないように、 学習指導員を全校に配置	12,845 千円	
○ 部活動指導員配置促進事業 部活動指導体制の充実と教員の負担軽減を図るため、部活動 指導者を配置	1,774 千円	
○ 小学校1年生からの英語教育の実施 外国語指導助手の配置	20,110 千円	
	わくわくイングリッシュサポーターの配置	1,706 千円
○ 特別支援教育支援員の配置	29,662 千円	
○ 読書活動や学校図書館の整備・充実 全小中学校に週3日勤務の学校司書を配置	16,746 千円	
○ 教育系ネットワークの再構築事業 校務支援システムの導入に伴い、新たに教育系ネットワークを再構築	57,838 千円	
○ 小中学校校内LANの整備	227,011 千円	
○ 児童生徒への1人1台情報端末の配布	506,088 千円	
○ 生駒北学校給食センター整備運営事業	389,738 千円	
○ 生駒市立学校給食センター改修基本設計・詳細設計業務 現センターの老朽化に伴う厨房設備等の更新及びアレルギー対応食の 調理に要する設備新設のための設計業務	19,580 千円	
○ 生駒市立学校給食センター調理場他空調設備設置設計業務 学校給食センター内に空調設備を新設するための設計業務	1,610 千円	
【新】 学校給食施設熱中症対策事業	646 千円	

夏期休業期間に学校給食を実施する際、調理員の熱中症対策として、
ウォータークーラー1台及びスポットクーラー1台を購入

- | | |
|---|----------|
| 【新】 学校給食費支援事業 | 558 千円 |
| 臨時休校に伴い調理しなかった食材のうち、食材購入をキャンセル
できなかった食材費用を保護者に負担を求めず生活を支援目的で実施 | |
| ○ 子ども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」の運営 | 6,540 千円 |
| ○ 家庭教育支援チームによる事業の実施 | 260 千円 |

3 「人権が尊重され、市民が輝く、文化の薫り高いまち」への取組 (人権の尊重)

- | | |
|--------------|--------|
| ○ 犯罪被害者支援 | 330 千円 |
| ○ 多様な働き方セミナー | 591 千円 |

(市民参画・協働と地域コミュニティの活性化)

- | | |
|--|-----------|
| 【新】 100の複合型コミュニティづくり | 2,424 千円 |
| 地域課題や社会課題の解決に繋がる自治会の新たなコミュニティづくり
を支援 | |
| 【新】 市制50周年記念事業 | |
| PR事業及び友好都市候補地選定 | 1,920 千円 |
| いこまのミライをまわす会議 | 473 千円 |
| これからの50年に向けた持続可能なまちのデザインを語り合う
市民創発の場「いこまミライ創発会議」に向けた企画立案及び
プレワークショップの実施等 | |
| デザイン力向上支援事業 | 1,570 千円 |
| 事業立案や事業改善について、デザインの視点を持った専門家が
相談に応じる事業相談会と職員研修会の実施 | |
| 市史編さん事業準備業務 | 603 千円 |
| ○ いこまどんどこまつり開催支援 | 35 千円 |
| ○ 市民自治協議会の設立・活動支援 | 966 千円 |
| ○ イコマニア認定事業 | 187 千円 |
| 市と市民等との協働イベントを「イコマニア」として認定し、情報発信 | |
| ○ 市民活動団体支援制度(マイサポいこま) | 2,317 千円 |
| 18歳以上のすべての市民が、一定金額の権利を持って支援したい市民活
動団体の事業を選択し、支援金(補助金)を交付し活動を支援 | |
| ○ ららゼミジモト塾・ボランティア養成講座の実施 | 268 千円 |
| ○ 自治会活動支援 | 68,749 千円 |
| 自治会活動及び集会所整備等に助成 | |
| 【新】 地域活動再開支援事業 | 2,083 千円 |
| 新型コロナウイルス感染症対策として、今後の地域活動を安心して
行えるよう127自治会にマスク、消毒液、非接触型体温計などを配布 | |

- 【新】 市民活動再開支援事業 711 千円
 新型コロナウイルス感染症対策として、今後の市民活動を安心して行えるようマスク、非接触型体温計、空気清浄機を購入し市民活動推進センターの安全管理を行うほかオンライン用のパソコンを購入し、システムを用いた講座を開催し市民活動の再開を支援

(生涯学習・文化・スポーツ活動の推進)

- 寿大学の運営 4,477 千円
- 【新】 茶釜の会w i -w i ジュニア事業プレイベント 351 千円
 茶釜の会w i -w i ジュニア事業のPRのためのイベントとして実施
- 【新】 図書館書庫用昇降機設備更新工事 16,544 千円
- 【新】 生涯学習施設非構造部材耐震点検業務 2,728 千円
- 【新】 生涯学習施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策備品等の設置 5,816 千円
- 【新】 生涯学習施設における施設利用料金の減免 11,565 千円
- 【新】 除菌機の導入 4,353 千円
 新型コロナウイルス感染症対策として、市内5図書館・室に図書消毒機を設置
- 【新】 電子図書館システム事業 2,415 千円
- 市民みんなで創る音楽祭の開催 3,451 千円
- 市民吹奏楽団事業の開催 1,085 千円
 市民吹奏楽団定期演奏会「いこすいフェスタ」
 いこま吹奏楽の日
- トップアスリート連携事業 100 千円
- 障がい者スポーツ活動推進事業 36 千円
 スポーツを始めるきっかけづくりのため、障がい者を対象としたスポーツ施設の開放事業（プール・体育館）を実施
- 【新】 生駒市体育施設非構造部材調査業務 4,290 千円
- 【新】 生駒市体育施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策備品等の設置 45,276 千円
- 【新】 新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う休館等に係る生駒市体育施設維持管理料 36,450 千円
- 【新】 生駒市総合型地域スポーツクラブ活動支援事業 740 千円
 コロナ禍で運動機会が減少した市民のスポーツ環境の充実を図るため施設利用料金の一部を補助

4 「人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち」への取組 (適切な土地利用の推進・学研都市との連携)

- 学研高山地区第2工区まちづくり推進事業
- まちづくり計画検討業務（繰越明許費） 12,395 千円
- まちづくり検討組織及び地権者組織運営 等 617 千円

○ 既存住宅耐震改修補助	1,000 千円
○ 住宅省エネルギー改修補助事業	7,500 千円
○ ブロック塀等除却工事補助金	232 千円
【新】耐震改修促進計画改定業務	7,700 千円
○ 空き家対策事業	
空き家の流通促進	4,865 千円
中古住宅活用促進	920 千円
既存住宅流通等促進奨励金	2,100 千円
○ 都市計画マスタープラン策定事業	715 千円
○ 学研北生駒駅中心地区まちづくり推進事業	2,813 千円

(交通ネットワークと生活基盤の整備)

【新】幹線道路交差点安全対策工事（繰越明許費含む）	14,362 千円
○ 橋梁予防保全事業	14,793 千円
○ 道路橋・跨線橋定期点検（繰越明許費含む）	20,937 千円
○ 地籍調査測量業務	21,545 千円
○ コミュニティバス運行事業及び地域公共交通活性化事業	31,331 千円
【新】生駒市地域公共交通計画策定	
地域公共交通のマスタープランとしての役割を果たす計画を策定	
○ バリアフリー基本構想策定事業	6,230 千円
○ 鉄道施設バリアフリー整備事業	3,459 千円
○ 合併処理浄化槽設置に対する補助	28,344 千円
○ 公共下水道管渠整備事業	373,565 千円
【新】下水道事業経営戦略策定業務	4,070 千円
【新】水道事業会計補助金	82,574 千円
新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活支援の一環として	
水道料金の減免を実施	
○ 管路の更新事業	618,986 千円
○ 配水場電気設備更新事業	14,561 千円

(低炭素・循環型社会の構築と生活環境の保全)

○ 自然エネルギー等活用補助事業	20,257 千円
太陽光発電システム・家庭用燃料電池・HEMS	
家庭用蓄電システム・V2H	
○ 共同住宅共用部LED化補助事業	1,836 千円
【新】清掃センター基幹的設備改良事業に係るアドバイザー業務	8,131 千円
【新】火葬場改修整備検討業務	2,134 千円
○ 家庭系ごみ処理手数料収入【歳入】	154,161 千円
【新】家庭系指定ごみ袋広告収入【歳入】	210 千円
家庭系指定ごみ袋に事業所の広告を掲載	
○ ごみ減量市民会議の実践活動	110 千円
【新】一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定	377 千円

- 家庭生ごみ自家処理容器設置補助 1,887 千円
- スズメバチ駆除費補助 1,455 千円
- 所有者不明猫適正管理事業 3,749 千円

(緑・水環境の保全と創出)

- 【新】 公園施設長寿命化事業 65,522 千円
公園施設の安全確保と機能保全のために、維持管理費用の縮減や平準化を図りつつ、長寿命化を行った。
- 市内公園LEDランプ取替工事 4,952 千円
- 生駒山麓公園整備・補修工事 9,375 千円
- 緑の創造事業 5,712 千円
- 森林環境譲与税を活用した森林整備 3,190 千円
森林環境譲与税を活用し、市内の森林現況調査を実施

5 「地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち」への取組 (都市ブランドの構築による都市活力の向上)

- 地域魅力の発信者育成事業 280 千円
いこまち宣伝部(5期生、6期生)の運営
- good cycle ikomaの運営 1,424 千円

(商工業と観光の振興)

- 企業誘致施策 31,077 千円
企業立地促進補助等
- 企業誘致関連道路事業(繰越明許費含む) 27,312 千円
北田原中学校線道路整備工事
- 中小企業販路拡大出展事業補助金 493 千円
- 中小企業融資制度 10,583 千円
- 【新】 外国人観光客周遊滞在促進事業 2,198 千円
体験型コンテンツ造成等の観光消費額拡大につながる誘客施策実施
- 【新】 外国人観光客受入環境整備促進補助金 1,000 千円
無料Wi-Fi設置や飲食店メニュー・パンフレットの多言語化等、受入環境の整備に対する補助
- 【新】 タクシー事業者等向け感染症抑止及び安全安心確保対策 640 千円
緊急支援事業
新型コロナウイルス感染防止対策を実施した公共交通事業者へ補助金を交付
- 【新】 サテライトオフィス等開設支援事業 1,296 千円
市外企業が生駒市内へサテライトオフィスを開設する経費の一部に対し補助
- 【新】 中小企業者等事業継続支援金 70,333 千円
新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けた中小企業者等に対し支援金を支給

【新】 事業者活動再開支援金	10,549 千円
国、県等の補助事業を受け、新たな発展につなげようとする 中小企業者等に市独自の補助金を支給	
【新】 飲食・物販店等再開支援事業	34,293 千円
飲食代金等の先払いを行うサービス「さきめし」を活用し、 「さきめしいこま+プレミアムキャンペーン」を展開	
【新】 新型コロナウイルス対策事業継続相談等業務	9,383 千円
コロナ禍の影響を受ける事業者向けに中小企業診断士等の 専門家を配置したサポートデスクを開設	
【新】 市内周遊消費喚起促進事業	31,914 千円
宿泊補助事業「とまりいこまキャッシュバックキャンペーン」 の実施及びプレミアム付チケット「いこまめぐり券」の発行	

（農業の振興）

○ 農業ビジョン推進懇話会の運営	69 千円
○ 農業次世代人材投資資金	3,000 千円
経営が不安定な就農直後（5年以内）の経営確立を支援する交付金	
○ 遊休農地活用事業	2,848 千円
○ 有害鳥獣防除事業	6,466 千円

6 「持続可能な行財政運営を進めるまち」への取組

（健全で効果的・効率的な行財政運営の推進）

○ 行政改革の推進	409 千円
事務事業の見直し・ファシリティマネジメントの推進 行政改革推進委員会の運営	
【新】 公共施設等総合管理基金の設置	416,377 千円
○ 総合計画・まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理	423 千円
○ ホームページ構築業務	11,429 千円
○ オープンデータ市民向け周知促進イベント	275 千円
【新】 A I - O C R の導入	3,897 千円
【新】 持続可能な行政機能構築事業	13,366 千円
【新】 グループウェアの更新	13,741 千円
【新】 本庁舎等における新型コロナウイルス感染拡大防止事業	3,876 千円
○ 個人番号カードの交付	65,337 千円
○ コンビニ交付事業の推進	11,932 千円
○ ふるさと納税事務	44,719 千円
○ ふるさと生駒応援寄附金【歳入】	123,100 千円
○ 職員採用活動の強化	5,110 千円
人物重視の採用を推進するとともに、専門職受験者の増加を図った。	
○ 人材育成の推進と自己研鑽支援	2,837 千円
職員の意識改革を促し、職員の自己啓発を支援	

Ⅱ 決 算 内 訳 表

Ⅱ 決算内訳表

1 会計別総括表

(単位千円・%)

会計区分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支 B-C=D	繰越財源 E	実質収支 D-E	執行率		前年比	
							歳入B/A	歳出C/A	歳入	歳出
1 一般会計	53,716,902	52,556,446	50,685,001	1,871,445	60,574	1,810,871	97.8	94.4	125.8	126.2
2 特別会計	22,360,408	21,149,616	20,990,269	159,347	0	159,347	94.6	93.9	101.5	100.9
(1) 公共施設整備基金	9,042	817	817	0		0	9.0	9.0	62.9	62.9
(2) 介護保険	9,124,930	8,770,204	8,615,315	154,889		154,889	96.1	94.4	106.1	104.4
(3) 国民健康保険	11,024,003	10,208,806	10,208,806	0		0	92.6	92.6	96.4	96.4
(4) 後期高齢者医療	2,202,433	2,169,789	2,165,331	4,458		4,458	98.5	98.3	110.4	110.5
合 計	76,077,310	73,706,062	71,675,270	2,030,792	60,574	1,970,218	96.9	94.2	117.7	117.6

2 一般会計歳入決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 市税	16,705,723	17,709,319	17,031,768	24,145	653,406	326,045	102.0	96.2	99.9	32.4
2 地方譲与税	276,943	258,093	258,093			△ 18,850	93.2	100.0	101.0	0.5
3 利子割交付金	32,577	34,767	34,767			2,190	106.7	100.0	116.1	0.1
4 配当割交付金	276,710	180,232	180,232			△ 96,478	65.1	100.0	90.0	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	239,478	197,696	197,696			△ 41,782	82.6	100.0	172.2	0.4
6 法人事業税交付金	62,904	57,336	57,336			△ 5,568	91.1	100.0	皆増	0.1
7 地方消費税交付金	1,956,688	2,094,745	2,094,745			138,057	107.1	100.0	124.2	4.0
8 ゴルフ場利用税交付金	5,799	4,566	4,566			△ 1,233	78.7	100.0	80.7	0.0
9 環境性能割交付金	34,431	26,298	26,298			△ 8,133	76.4	100.0	179.1	0.1
10 地方特例交付金	115,402	114,460	114,460			△ 942	99.2	100.0	31.8	0.2
11 地方交付税	3,969,276	4,014,822	4,014,822			45,546	101.1	100.0	108.4	7.6
12 交通安全対策特別交付金	14,675	12,164	12,164			△ 2,511	82.9	100.0	108.6	0.0
13 分担金及び負担金	141,083	129,407	127,757		1,650	△ 13,326	90.6	98.7	67.3	0.2
14 使用料及び手数料	770,482	704,674	702,591	4	2,079	△ 67,891	91.2	99.7	82.7	1.3
15 国庫支出金	19,607,631	18,893,598	18,893,598			△ 714,033	96.4	100.0	326.8	36.0
16 県支出金	3,859,302	3,323,949	3,323,949			△ 535,353	86.1	100.0	125.3	6.3
17 財産収入	38,222	48,513	48,513			10,291	126.9	100.0	127.5	0.1
18 寄附金	171,034	166,999	166,999			△ 4,035	97.6	100.0	118.9	0.3
19 繰入金	668,185	602,368	602,368			△ 65,817	90.1	100.0	19.4	1.2
20 繰越金	1,243,347	1,625,451	1,625,451			382,104	130.7	100.0	78.9	3.1
21 諸収入	842,210	880,869	793,373	758	86,738	△ 48,837	94.2	90.1	87.9	1.5
22 市債	2,684,800	2,244,900	2,244,900			△ 439,900	83.6	100.0	86.6	4.3
歳入合計	53,716,902	53,325,226	52,556,446	24,907	743,873	△ 1,160,456	97.8	98.6	125.8	100.0

(2) 市税内訳

(単位千円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	対予算現額	執行率	調定比	前年比	構成比
		A	B	C	額 D	B-C-D	増減額 C-A	C/A	C/B		
市民税(個人)	現年課税分	8,308,443	8,460,868	8,428,546	35	32,287	120,103	101.4	99.6	101.0	49.5
	滞納繰越分	42,566	232,950	53,882	12,423	166,645	11,316	126.6	23.1	128.3	0.3
	計	8,351,009	8,693,818	8,482,428	12,458	198,932	131,419	101.6	97.6	101.2	49.8
市民税(法人)	現年課税分	589,559	570,826	565,857		4,969	△ 23,702	96.0	99.1	84.3	3.3
	滞納繰越分	3,056	6,446	2,893	472	3,081	△ 163	94.7	44.9	261.3	0.0
	計	592,615	577,272	568,750	472	8,050	△ 23,865	96.0	98.5	84.6	3.3
固定資産税	現年課税分	5,904,186	6,175,173	6,062,963	89	112,121	158,777	102.7	98.2	99.7	35.6
	滞納繰越分	33,785	305,982	44,343	8,880	252,759	10,558	131.3	14.5	85.9	0.3
	計	5,937,971	6,481,155	6,107,306	8,969	364,880	169,335	102.9	94.2	99.6	35.9
軽自動車税	現年課税分	159,628	165,290	164,376	31	883	4,748	103.0	99.4	106.6	1.0
	滞納繰越分	797	3,836	1,380	274	2,182	583	173.1	36.0	84.0	0.0
	計	160,425	169,126	165,756	305	3,065	5,331	103.3	98.0	106.4	1.0
市たばこ税	現年課税分	376,962	413,525	413,525			36,563	109.7	100.0	102.8	2.4
	滞納繰越分							—	—	—	—
	計	376,962	413,525	413,525			36,563	109.7	100.0	102.8	2.4
特別土地保有税	現年課税分	1					△ 1	0.0	—	—	0.0
	滞納繰越分							—	—	—	—
	計	1					△ 1	0.0	—	—	0.0
都市計画税	現年課税分	1,279,862	1,308,177	1,284,403	19	23,755	4,541	100.4	98.2	99.4	7.5
	滞納繰越分	6,878	66,246	9,600	1,922	54,724	2,722	139.6	14.5	85.8	0.1
	計	1,286,740	1,374,423	1,294,003	1,941	78,479	7,263	100.6	94.1	99.3	7.6
市税合計	現年課税分	16,618,641	17,093,859	16,919,670	174	174,015	301,029	101.8	99.0	99.9	99.3
	滞納繰越分	87,082	615,460	112,098	23,971	479,391	25,016	128.7	18.2	104.2	0.7
	計	16,705,723	17,709,319	17,031,768	24,145	653,406	326,045	102.0	96.2	99.9	100.0

3 一般会計歳出決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 議会費	338,959	329,786		9,173	9,173	97.3	2.7	99.8	0.7
2 総務費	4,974,823	4,787,340		187,483	187,483	96.2	3.8	106.3	9.4
3 民生費	28,390,717	27,255,256	63,091	1,072,370	1,135,461	96.0	3.8	185.3	53.8
4 衛生費	5,375,106	5,070,135	14,659	290,312	304,971	94.3	5.4	84.1	10.0
5 産業経済費	704,325	528,339	49,840	126,146	175,986	75.0	17.9	120.1	1.0
6 土木費	3,231,692	2,848,830	101,644	281,218	382,862	88.2	8.7	90.9	5.6
7 消防費	1,495,242	1,447,720		47,522	47,522	96.8	3.2	109.4	2.9
8 教育費	6,159,438	5,416,355	366,189	376,894	743,083	87.9	6.1	83.2	10.7
9 災害復旧費	15,021	8,519		6,502	6,502	56.7	43.3	65.8	0.0
10 公債費	3,004,770	2,992,721		12,049	12,049	99.6	0.4	94.2	5.9
11 予備費	26,809	0		26,809	26,809	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	53,716,902	50,685,001	595,423	2,436,478	3,031,901	94.4	4.5	126.2	100.0

(2) 性質別内訳

(単位千円・%)

区 分	決算額	財 源 内 訳					前年比	構成比
		特 定 財 源				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
人件費	7,591,549	92,007	168,260		94,651	7,236,631	107.7	15.0
扶助費	8,613,407	4,626,722	1,444,498		53,752	2,488,435	103.3	17.0
公債費	2,992,721				50,000	2,942,721	94.2	5.9
普通建設事業費	2,269,003	390,645	14,492	627,700	125,703	1,110,463	52.9	4.5
災害復旧事業費	8,794			4,700		4,094	64.0	0.0
物件費	7,955,105	1,045,289	161,651		1,261,908	5,486,257	102.5	15.7
維持補修費	68,804	44	15		7,567	61,178	172.8	0.1
補助費等	16,118,703	12,488,008	941,417		72,221	2,617,057	757.8	31.8
積立金	1,268,234		35,063		162,531	1,070,640	141.6	2.5
貸付金	342,085				1,443	340,642	15.9	0.7
繰出金	3,456,596	156,366	549,364			2,750,866	79.9	6.8
歳出合計	50,685,001	18,799,081	3,314,760	632,400	1,829,776	26,108,984	126.2	100.0

4 特別会計決算額内訳

(1) 公共施設整備基金特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 財産収入	532	397	397			△ 135	74.6	100.0	66.3	48.6
2 寄附金	8,510	420	420			△ 8,090	4.9	100.0	60.0	51.4
歳入合計	9,042	817	817			△ 8,225	9.0	100.0	62.9	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 公共施設整備基金費	9,042	817		8,225	8,225	9.0	91.0	62.9	100.0
歳出合計	9,042	817		8,225	8,225	9.0	91.0	62.9	100.0

(2) 介護保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額	執行率	調定比	前年比	構成比
	A	B	C	D	B-C-D	増減額 C-A	C/A	C/B		
1 保険料	2,157,292	2,208,656	2,186,371	7,466	14,819	29,079	101.3	99.0	99.5	24.9
2 使用料及び手数料	287	386	386			99	134.5	100.0	143.0	0.0
3 国庫支出金	1,843,127	1,766,682	1,766,682			△ 76,445	95.9	100.0	116.5	20.2
4 支払基金交付金	2,278,433	2,162,662	2,162,662			△ 115,771	94.9	100.0	102.3	24.7
5 県支出金	1,353,325	1,246,409	1,246,409			△ 106,916	92.1	100.0	114.3	14.2
6 財産収入	669	568	568			△ 101	84.9	100.0	72.3	0.0
7 繰入金	1,490,062	1,405,694	1,405,694			△ 84,368	94.3	100.0	104.3	16.0
8 繰越金	10	0	0			△ 10	0.0	—	—	0.0
9 諸収入	1,725	1,432	1,432			△ 293	83.0	100.0	108.1	0.0
歳入合計	9,124,930	8,792,489	8,770,204	7,466	14,819	△ 354,726	96.1	99.7	106.1	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行残額	執行率	不用率	前年比	構成比
	A	B	C	A-B-C=D	A-B	B/A	D/A		
1 総務費	275,234	254,979		20,255	20,255	92.6	7.4	98.0	3.0
2 保険給付費	8,235,500	7,826,381		409,119	409,119	95.0	5.0	102.9	90.8
3 地域支援事業費	403,331	334,166		69,165	69,165	82.9	17.1	95.4	3.9
4 基金積立金	179,056	178,953		103	103	99.9	0.1	4,341.4	2.1
5 諸支出金	21,809	20,836		973	973	95.5	4.5	79.9	0.2
6 予備費	10,000	0		10,000	10,000	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	9,124,930	8,615,315		509,615	509,615	94.4	5.6	104.4	100.0

(3) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額	執行率	調定比	前年比	構成比
	A	B	C	D	B-C-D	増減額 C-A	C/A	C/B		
1 国民健康保険税	2,404,656	2,914,900	2,397,546	50,428	466,926	△ 7,110	99.7	82.3	99.9	23.5
2 使用料及び手数料	499	476	476			△ 23	95.4	100.0	100.4	0.0
3 国庫支出金	12,014	40,522	40,522			28,508	337.3	100.0	2,790.8	0.4
4 県支出金	7,747,874	7,026,827	7,026,827			△ 721,047	90.7	100.0	95.6	68.8
5 連合会支出金	320	374	374			54	116.9	100.0	99.5	0.0
6 財産収入	1,034	846	846			△ 188	81.8	100.0	62.5	0.0
7 繰入金	838,583	725,056	725,056			△ 113,527	86.5	100.0	87.9	7.1
8 繰越金	1	0	0			△ 1	0.0	—	—	0.0
9 諸収入	19,022	27,753	17,159		10,594	△ 1,863	90.2	61.8	89.1	0.2
歳入合計	11,024,003	10,736,754	10,208,806	50,428	477,520	△ 815,197	92.6	95.1	96.4	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行残額	執行率	不用率	前年比	構成比
	A	B	C	A-B-C=D	A-B	B/A	D/A		
1 総務費	179,573	161,644		17,929	17,929	90.0	10.0	102.0	1.6
2 保険給付費	7,634,595	6,926,300		708,295	708,295	90.7	9.3	95.3	67.8
3 国民健康保険事業費納付金	3,048,711	3,034,661		14,050	14,050	99.5	0.5	98.5	29.7
4 共同事業拠出金	10	1		9	9	10.0	90.0	50.0	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1	0		1	1	0.0	100.0	—	0.0
6 保健事業費	93,961	67,568		26,393	26,393	71.9	28.1	87.5	0.7
7 基金積立金	1,034	846		188	188	81.8	18.2	62.5	0.0
8 公債費	100	0		100	100	0.0	100.0	—	0.0
9 諸支出金	36,018	17,786		18,232	18,232	49.4	50.6	192.7	0.2
10 予備費	30,000	0		30,000	30,000	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	11,024,003	10,208,806		815,197	815,197	92.6	7.4	96.4	100.0

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 後期高齢者医療保険料	1,858,515	1,839,461	1,825,679	194	13,588	△ 32,836	98.2	99.3	111.1	84.1
2 使用料及び手数料	14	57	57			43	407.1	100.0	95.0	0.0
3 繰入金	335,253	333,749	333,749			△ 1,504	99.6	100.0	107.1	15.5
4 繰越金	3,000	5,095	5,095			2,095	169.8	100.0	70.4	0.2
5 諸収入	5,541	5,099	5,099			△ 442	92.0	100.0	268.9	0.2
6 国庫支出金	110	110	110			0	100.0	100.0	皆増	0.0
歳 入 合 計	2,202,433	2,183,571	2,169,789	194	13,588	△ 32,644	98.5	99.4	110.4	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	44,078	40,166		3,912	3,912	91.1	8.9	106.1	1.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,147,845	2,121,318		26,527	26,527	98.8	1.2	110.6	98.0
3 諸支出金	5,510	3,847		1,663	1,663	69.8	30.2	118.4	0.2
4 予備費	5,000	0		5,000	5,000	0.0	100.0	—	0.0
歳 出 合 計	2,202,433	2,165,331		37,102	37,102	98.3	1.7	110.5	100.0

5 普通建設事業一覧表

一般会計

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財 源 内 訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	1	情報管理費	情報用備品	9,684				9,684
2	1	3	文書管理費	修繕料等	6,897				6,897
2	1	5	庁舎管理費	庁舎整備等工事	16,183				16,183
2	1	5	車両管理費	公用車購入費	2,563				2,563
2	1	5	庁舎等整備事業費	庁舎整備等工事	17,960	4,146			13,814
2	1	8	集会所新築等助成費	集会所整備補助金	8,930				8,930
2	1	10	生駒駅北地下自動車駐車場管理費	施設管理者負担金	2,585			2,585	
2	1	11	防災経費	防災施設整備工事等	10,362				10,362
3	1	3	障がい者支援事業費	施設用備品	2,541				2,541
3	1	4	デイサービスセンター整備事業費	デイサービス施設整備工事等	19,121				19,121
3	1	6	介護保険施設整備事業助成費	地域医療介護総合確保基金補助金	5,129	5,129			
3	1	8	福祉センター管理運営費	施設用備品	2,893				2,893
3	2	1	私立保育所運営等助成費	私立保育所等施設整備費補助金	2,058	1,372			686
3	2	3	市立保育所施設管理費	修繕料	1,488				1,488
3	2	3	市立保育所施設整備事業費	保育所施設整備工事	23,914		9,100		14,814
4	1	3	健康センター整備費	施設用備品等	16,038		15,700		338
4	1	4	火葬場管理費	修繕料	4,950			4,950	
4	1	4	街路灯・防犯灯整備費	街路灯・防犯灯設置工事等	3,639				3,639

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
4	1	5	環境基本計画推進事業費	自然エネルギー活用補助金等	22,093				22,093
4	1	5	浄化槽設置補助事業費	浄化槽設置整備補助金	28,344	16,356			11,988
4	2	1	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	4,260				4,260
4	2	2	ごみ減量化対策事業費	ごみ集積場設置整備事業補助金	3,651				3,651
4	2	3	清掃リレーセンター管理費	ヤード舗装工事	4,403				4,403
4	2	3	清掃センター管理費	施設補修	205,755				205,755
4	2	5	衛生処理場管理費	設備補修	97,376				97,376
5	1	5	土地改良事業費	県営土地改良事業負担金等	18,388	1,083	1,200	3,687	12,418
6	1	1	急傾斜地県工事負担金	急傾斜地県工事負担金	525				525
6	1	1	バリアフリー整備事業	鉄道施設バリアフリー施設整備事業費補助金	3,459				3,459
6	1	2	建築審査経費	住宅省エネルギー改修工事補助金等	8,500	500			8,000
6	2	2	交通安全施設整備費	交通安全施設設置工事	19,331				19,331
6	2	2	道路橋梁維持補修費	道路維持補修工事等	39,604	2,593	14,600		22,411
6	2	2	道路橋梁維持管理費	道路維持補修工事等	48,688				48,688
6	2	2	橋梁予防保全事業費	橋梁予防保全委託料等	14,201	7,810	5,700		691
6	2	2	橋梁耐震化事業費	橋梁耐震補強工事等	30,529	12,880	9,400	5,059	3,190
6	2	2	生活道路安全対策事業費	通学路安全対策工事等	25,865	12,458		1,325	12,082
6	2	3	道路橋梁新設改良費職員給与費	事業費支弁人件費	77,221				77,221
6	2	3	企業誘致関連道路整備事業費	企業誘致関連道路工事	27,312	12,558	11,200	2,543	1,011
6	2	3	道路新設改良事業費	道路改良工事等	88,279	6,656	16,500	6,857	58,266

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
6	2	4	河川水路改修事業費	河川・水路改修工事等	39,014			249	38,765
6	3	2	公園整備費職員給与費	事業費支弁人件費	16,674				16,674
6	3	2	公園・街路樹管理費	各公園等整備・補修工事	6,799				6,799
6	3	2	公園整備事業費	各公園等整備・補修工事	72,351	17,000	38,600	3,302	13,449
6	3	2	生駒山麓公園整備事業費	生駒山麓公園整備・補修工事	1,376			1,376	
6	4	1	住宅事業費職員給与費	事業費支弁人件費	28,971				28,971
6	4	1	住宅管理費	修繕料	23,703	9,766		13,937	
7	1	1	常備消防経費	消防署用備品	1,375	1,367			8
7	1	3	消防施設等整備事業費	消防緊急車両等	156,034		120,300	30,031	5,703
8	1	1	教育委員会費職員給与費	事業費支弁人件費	18,398				18,398
8	2	1	小学校施設管理費	学校施設改修工事等	8,625				8,625
8	2	3	小学校施設整備事業費	小学校校内LAN整備等	329,459	122,607	166,100	27,727	13,025
8	3	1	中学校施設管理費	学校施設改修工事等	6,013				6,013
8	3	3	中学校施設整備事業費	中学校校内LAN整備等	396,874	127,144	212,500	13,370	43,860
8	4	1	幼稚園施設管理費	各園施設整備工事	352				352
8	4	2	幼稚園施設整備事業費	幼稚園施設整備工事	11,281	3,476	6,800	705	300
8	5	2	生涯学習施設整備事業費	生涯学習施設整備工事	25,459			8,000	17,459
8	5	7	文化財保護事業費	文化財保存事業費補助金	3,518				3,518
8	6	2	体育施設管理費	各体育施設整備工事	1,846				1,846
8	6	2	体育施設整備事業費	各体育施設整備工事等	50,854	38,636			12,218

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
8	6	3	学校給食センター管理費	施設整備工事	299				299
8	6	3	生駒北学校給食センター管理費	施設整備委託	123,819				123,819
8	6	3	学校給食センター整備事業費	設計委託料等	21,190	1,600			19,590
			合計		2,269,003	405,137	627,700	125,703	1,110,463

6 都市計画税の使途一覧表

都市計画税収入額

1,294,003 千円

(単位千円)

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
下水道整備	520,553	462,283	58,058	212
都市計画事業に係る公債費	1,240,466		1,235,945	4,521
街路等整備	186,941		186,260	681
公園整備	37,794		37,656	138
下水道整備	1,015,731		1,012,029	3,702
計	1,761,019	462,283	1,294,003	4,733

一般財源のうちの都市計画税の割合

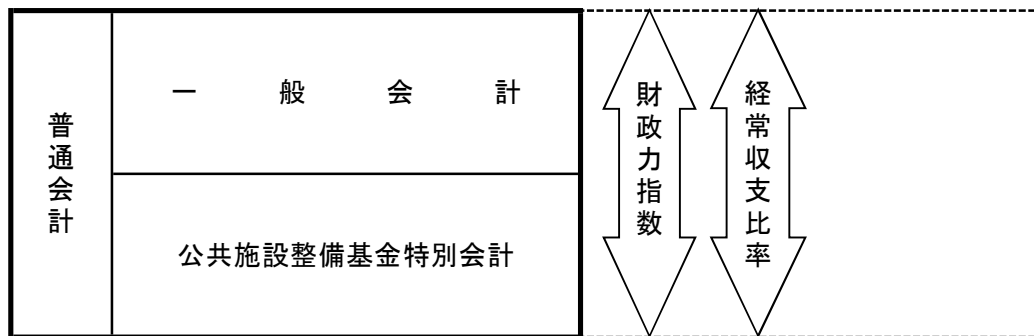
99.6 %

III 財 政 指 標

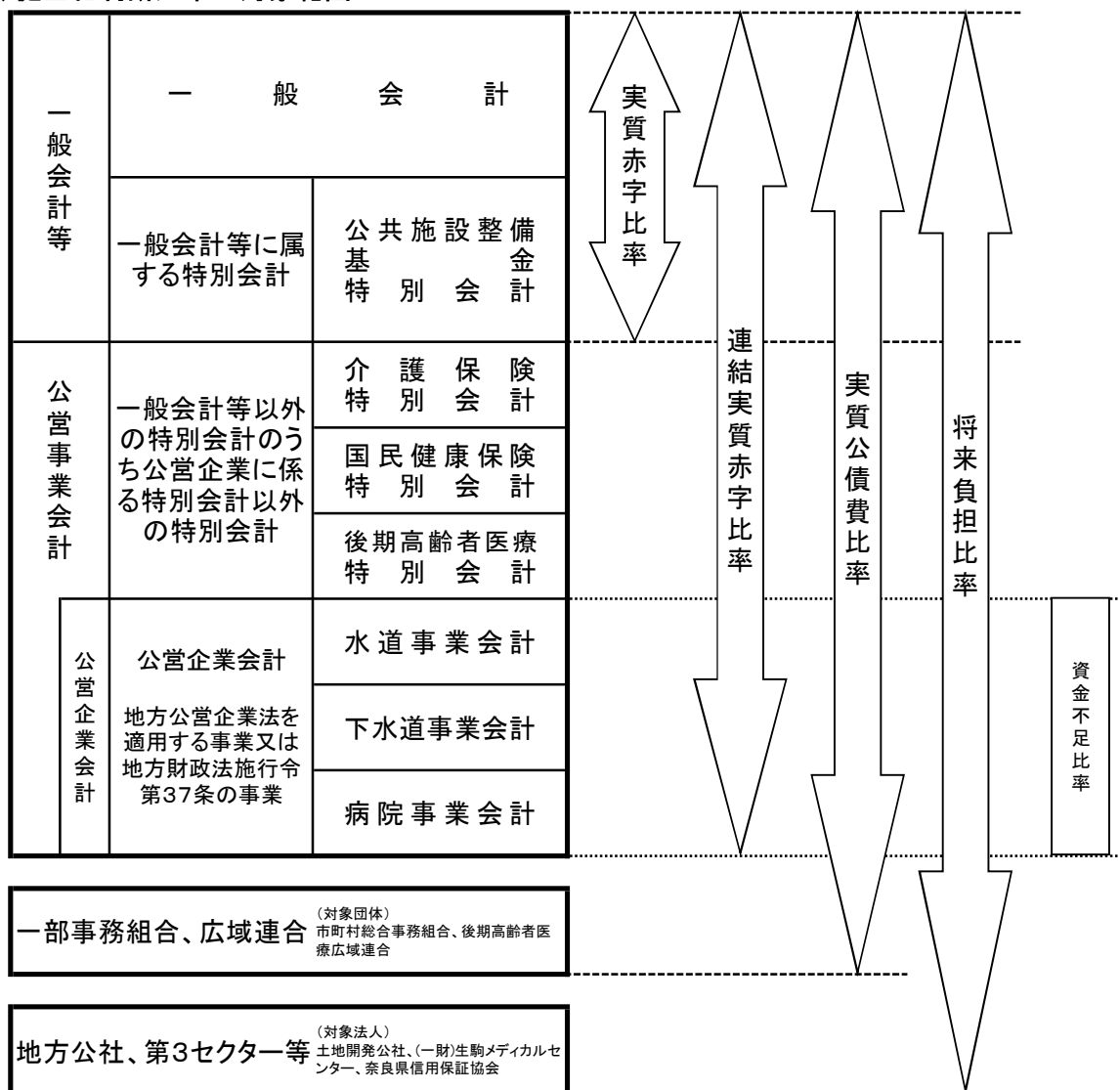
Ⅲ 財政指標

1 各種財政指標の対象範囲

(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲



(2) 健全化判断比率の対象範囲



※一般会計等に属する特別会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計以外の会計です。

2 各種財政指標

(単位千円)

(1) 財政力指数

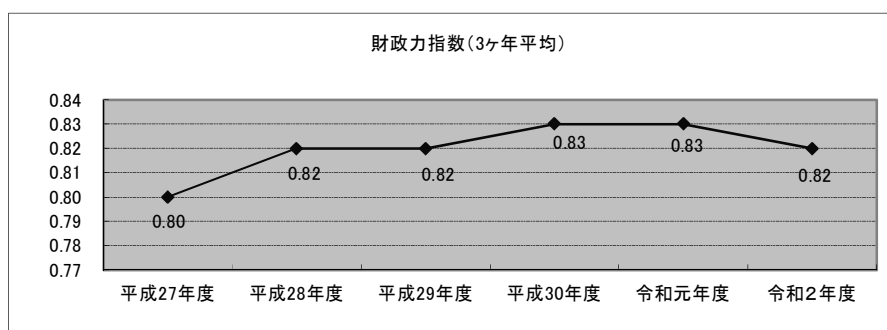
0.82 (3ヶ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、1.00に近い(より大きい)ほど財政力が強いことを表しています。指標としては3ヶ年の平均値を用います。

令和2年度は前年度と比較して、基準財政収入額は個人市民税や地方消費税交付金が増額となったこと等により全体として増加となったものの、基準財政需要額においても幼児教育無償化等の影響により増額となり、単年度の指数は0.81と前年度と比較して0.01ポイント減少し、3ヶ年平均においても0.82と前年度と比べて微減となりました。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政収入額	13,523,837	13,942,576	13,983,390	14,021,169	13,969,224	14,514,634
基準財政需要額	16,636,689	16,813,857	16,845,300	16,849,194	17,070,775	17,953,082
財政力指数(単年度)	0.81	0.83	0.83	0.83	0.82	0.81
財政力指数(3ヶ年平均)	0.80	0.82	0.82	0.83	0.83	0.82



(2) 経常収支比率

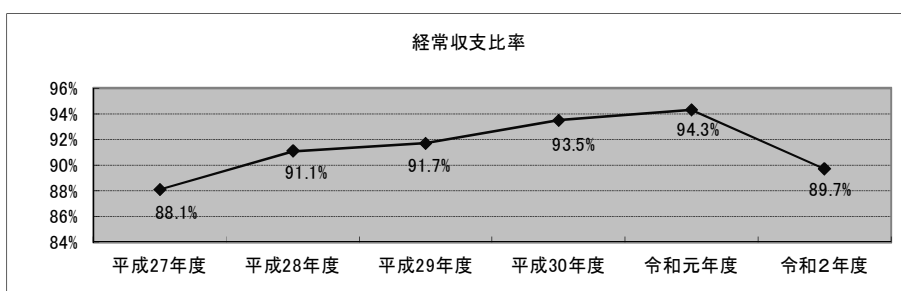
89.7%

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する比率で、令和元年度決算では類似団体平均で94.3%、県内市町村平均で98.0%となっており、この比率が低いほど建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示します。

令和2年度は前年度と比較して、歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)は、地方消費税交付金を始めとする県税交付金が増加するとともに、地方交付税においても増となり、全体として増加となる一方で、歳出(経常経費充当一般財源)は、新型コロナウイルス感染症対策として補助費等が増加するものの、退職手当、公債費等が減となり全体として減少となりました。その結果、経常収支比率は昨年度より4.6ポイント改善し、89.7%になりました。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+臨時財政対策債}}$$

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常経費充当一般財源	19,997,367	20,381,624	20,775,892	21,527,497	21,844,369	21,326,460
経常一般財源+臨時財政対策債	22,698,569	22,364,012	22,658,947	23,019,197	23,172,841	23,777,017
経常収支比率	88.1%	91.1%	91.7%	93.5%	94.3%	89.7%
(臨時財政対策債発行額を除く)	93.2%	97.2%	98.4%	101.0%	101.0%	96.0%



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に、財政悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」)」が制定され、19年度決算から財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの比率を算定し公表することになりました。これらの比率が一定の基準を超える場合には、「財政健全化計画」の策定が義務付けられ、更に一定の基準を超える場合には「財政再生計画」を策定し、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」になります。この比率が一定の基準を超える場合には、「経営健全化計画」の策定が義務付けられます。なお、これらの健全化判断比率は、国、県の確認を経て確定します。

① 実質赤字比率

- % Δ 7.64% (注①)

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(注②)に対する比率で、市町村における早期健全化基準(注③)は、財政規模に応じて11.25%~15%となっており、生駒市の早期健全化基準は12.18%、また、財政再生基準(注④)は20%となっています。

令和2年度は前年度と比較して、歳出において、新型コロナウイルス感染症対策として補助費等が増加するものの、職員退職手当や公債費等が減少しました。歳入においては、地方特例交付金が減額となる一方、特別定額給付金給付事業を始めとする新型コロナウイルス感染症対策に係る特定財源の国庫支出金が大幅に増加するとともに、地方消費税交付金を始めとする県税交付金や地方交付税においても増となり、歳入総額は525.6億円となりました。また、これらにより、翌年度繰越額を差し引いた実質的な黒字額は18.1億円となり、黒字額の増に伴い算定結果は前年度のΔ6.49%からΔ7.64%になりました。なお、実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

実質赤字比率 = $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等の実質赤字額	Δ 916,804	Δ 682,248	Δ 904,831	Δ 1,130,955	Δ 1,477,901	Δ 1,810,871
標準財政規模	22,376,840	22,360,436	22,526,953	22,660,238	22,739,313	23,683,993
算定結果	Δ 4.09%	Δ 3.05%	Δ 4.01%	Δ 4.99%	Δ 6.49%	Δ 7.64%
実質赤字比率	- %	- %	- %	- %	- %	- %

※注① 算定結果がΔ(マイナス)の場合は、黒字であることから“-”と表示し、実質赤字比率はないこととなります。

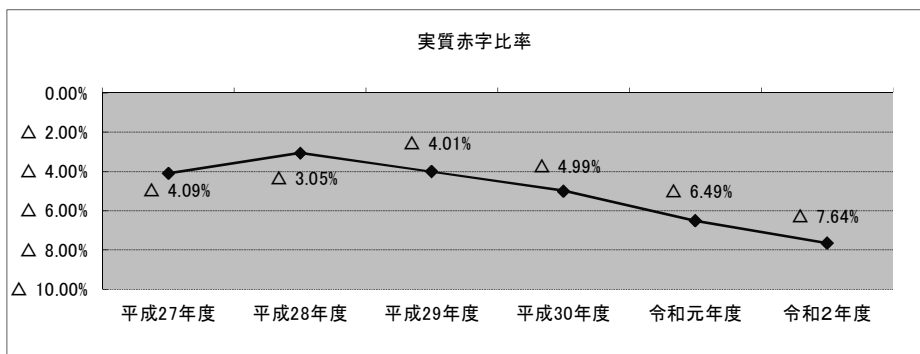
※注② 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

※注③ 自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※注④ 国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等



② 連結実質赤字比率

-%

△ 29.71% (注⑤)

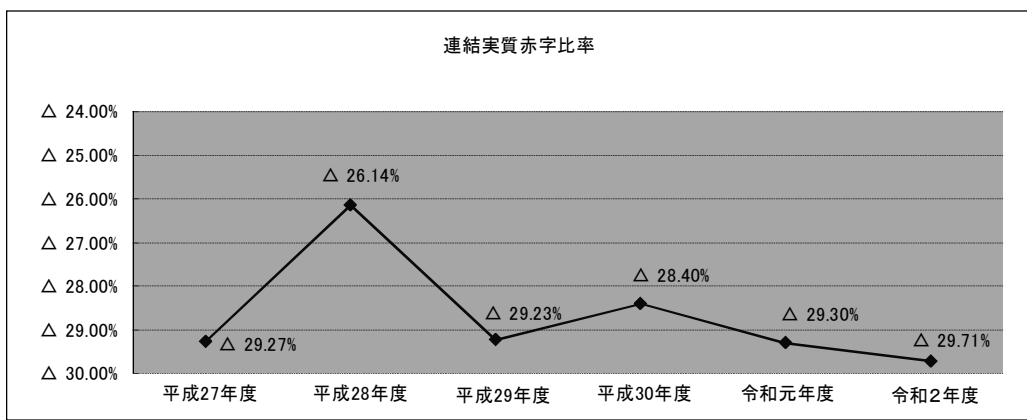
全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、市町村における早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%~20%となっており、生駒市の早期健全化基準は17.18%、また、財政再生基準は30.0%となっています。

令和2年度は前年度と比較して、一般会計等及び介護保険特別会計で黒字額が増加したことなどから、算定結果は△29.30%から△29.71%になりました。連結実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

連結実質赤字比率 = $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度①	令和2年度②	差引 ②-①
全会計の実質赤字額	△ 6,551,248	△ 5,846,503	△ 6,585,185	△ 6,437,059	△ 6,664,206	△ 7,037,270	△ 373,064
一般会計等	△ 916,804	△ 682,248	△ 904,831	△ 1,130,955	△ 1,477,901	△ 1,810,871	△ 332,970
介護保険特別会計	△ 85,135	△ 137,277	△ 168,342	△ 255,560	△ 16,979	△ 154,889	△ 137,910
国民健康保険特別会計	△ 291,934	△ 237,121	△ 395,579	0	0	0	0
自動車駐車場事業特別会計	0	0	0	-	-	-	-
後期高齢者医療特別会計	△ 4,365	△ 3,547	△ 5,100	△ 7,239	△ 5,095	△ 4,458	637
水道事業会計	△ 4,752,660	△ 4,666,724	△ 4,986,271	△ 4,925,470	△ 4,964,195	△ 4,920,676	43,519
下水道事業会計	△ 434	△ 67	△ 114	△ 105	△ 92,197	△ 53,681	38,516
病院事業会計	△ 499,916	△ 119,519	△ 124,948	△ 117,730	△ 107,839	△ 92,695	15,144
標準財政規模	22,376,840	22,360,436	22,526,953	22,660,238	22,739,313	23,683,993	
算定結果	△ 29.27%	△ 26.14%	△ 29.23%	△ 28.40%	△ 29.30%	△ 29.71%	
連結実質赤字比率	-%	-%	-%	-%	-%	-%	

※注⑤ 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“-”と表示し、連結実質赤字比率はないこととなります。



③ 実質公債費比率

4.6%

(3ヶ年平均)

一般会計等が負担する公債費に、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等を加えた経費の標準財政規模に対する比率で、指標としては3ヶ年の平均値を用います。市町村の早期健全化基準は25.0%で、財政再生基準は35.0%となっています。

令和2年度は前年度と比較して、国庫補助金の交付決定に伴う生駒北学校給食センター整備運営事業の前倒しでの支払い分としての公債費に準ずる債務負担行為に係るものが減少したことにより、準元利償還金が減少し、単年度の比率は前年度6.9%から2.9%に改善しましたが、3ヶ年平均では平成30年度分以降の平均となるため4.6%と横ばいとなりました。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

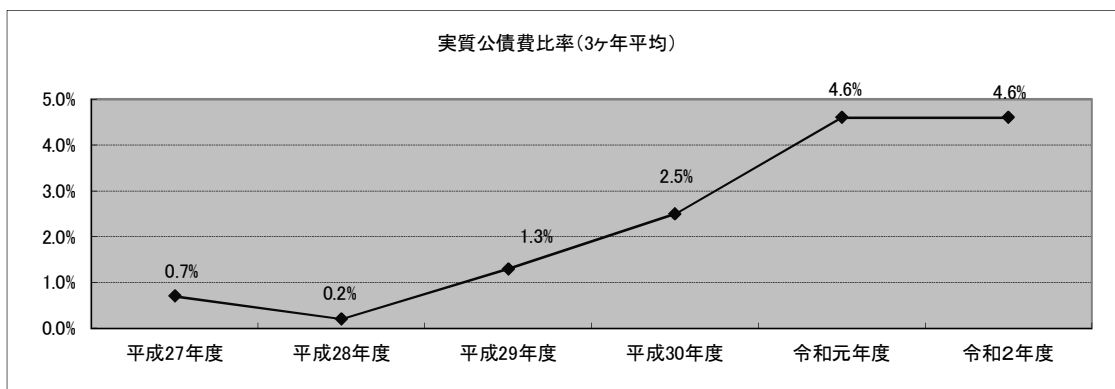
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
元利償還金(注⑥)	2,933,864	2,808,085	2,930,100	3,059,954	3,177,807	2,992,721
準元利償還金(注⑥)	642,532	799,469	1,051,217	1,203,321	1,956,246	1,214,198
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金※1	642,532	799,469	1,051,217	1,203,321	1,058,232	1,090,379
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの※2					898,014	123,819
特定財源(公債費に充当可能な都市計画税)	793,254	784,289	750,569	701,413	704,377	770,922
特定財源(その他)※3	50,000	50,000	50,000	50,000	366,456	50,000
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,617,305	2,657,579	2,615,303	2,691,423	2,668,884	2,771,283
標準財政規模	22,376,840	22,360,436	22,526,953	22,660,238	22,739,313	23,683,993
実質公債費比率(単年度)	0.58623%	0.58715%	2.83977%	4.10860%	6.94722%	2.93943%
実質公債費比率(3ヶ年平均)	0.7%	0.2%	1.3%	2.5%	4.6%	4.6%

※1 生駒市では、下水道事業会計、病院事業会計において該当する経費があります。

※2 PFI事業(生駒北学校給食センター整備運営事業)に係る債務負担行為分です。

※3 介護老人保健施設に対する減価償却費に充当する指定管理者負担金及び生駒北学校給食センター整備運営事業の施設整備費に充当する国庫補助金です。

※注⑥ 元利償還金・準元利償還金とも繰上償還額等は含んでいません。



④ 将来負担比率

-%

 Δ 96.3% (注⑦)

一般会計等の地方債現在高、上下水道事業などの公営企業債の元金償還金に充てる一般会計等からの繰入見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計等などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、市町村の早期健全化基準は350.0%となっています。

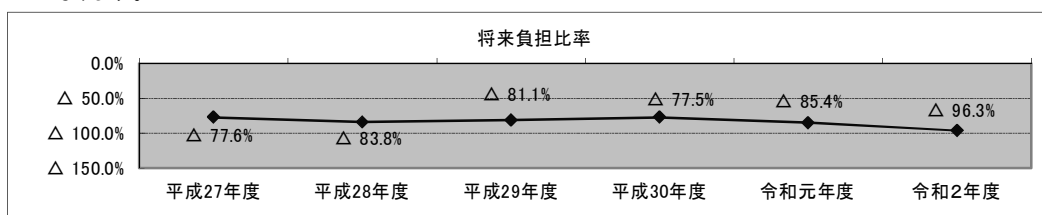
令和2年度は前年度と比べて、一般会計等の地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額等の将来負担額において減少するとともに、充当可能基金残高の増加等により充当可能財源等も増加し、黒字の比率は10.9ポイント上昇しました。なお、将来負担比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
将来負担額	37,127,954	37,118,868	37,650,299	37,660,165	35,774,534	33,378,282
一般会計等の地方債現在高	19,211,717	20,102,106	19,323,301	18,506,818	18,005,175	17,321,720
債務負担行為に基づく支出予定額※1	4,809	0	2,790,180	2,790,180	1,729,854	1,615,235
公営企業債の償還に充てる繰出見込額※2	10,232,268	9,639,887	8,304,769	9,631,923	9,524,767	7,936,577
退職手当負担見込額※3	7,679,160	7,376,875	7,232,049	6,721,320	6,493,607	6,504,750
設立法人の負債額等負担見込額※4	0	0	0	9,924	21,131	0
充当可能財源等	52,478,405	53,647,088	53,813,296	53,138,520	52,930,177	53,532,857
充当可能基金※5	13,733,921	13,902,187	13,444,616	12,487,427	12,135,384	12,875,327
充当可能特定歳入(都市計画税等)※6	5,902,454	6,126,502	6,805,594	7,137,311	7,450,025	7,949,873
基準財政需要額算入見込額	32,842,030	33,618,399	33,563,086	33,513,782	33,344,768	32,707,657
標準財政規模	22,376,840	22,360,436	22,526,953	22,660,238	22,739,313	23,683,993
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,617,305	2,657,579	2,615,303	2,691,423	2,668,884	2,771,283
算定結果	△ 77.6%	△ 83.8%	△ 81.1%	△ 77.5%	△ 85.4%	△ 96.3%
将来負担比率	-%	-%	-%	-%	-%	-%

※1 生駒市の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地取得事業や生駒北学校給食センター整備事業が該当します。
 ※2 下水道事業、自動車駐車場事業特別会計、病院事業会計に該当する経費があります。
 ※3 各年度末に職員全員が自己都合により退職するものと仮定して計算します。
 ※4 対象法人は、生駒市土地開発公社、一般財団法人生駒メディカルセンター、奈良県信用保証協会です。
 ※5 全ての基金が対象です。現金や預金、国債、地方債等の現在高であり貸付金と不動産等は除いています。
 ※6 都市計画税の内、都市計画事業に係る地方債の元金償還金に充当可能な見込額、病院事業会計及び生駒市土地開発公社への貸付金の返済見込額並びに介護老人保健施設の減価償却費に充当する指定管理者負担金です。

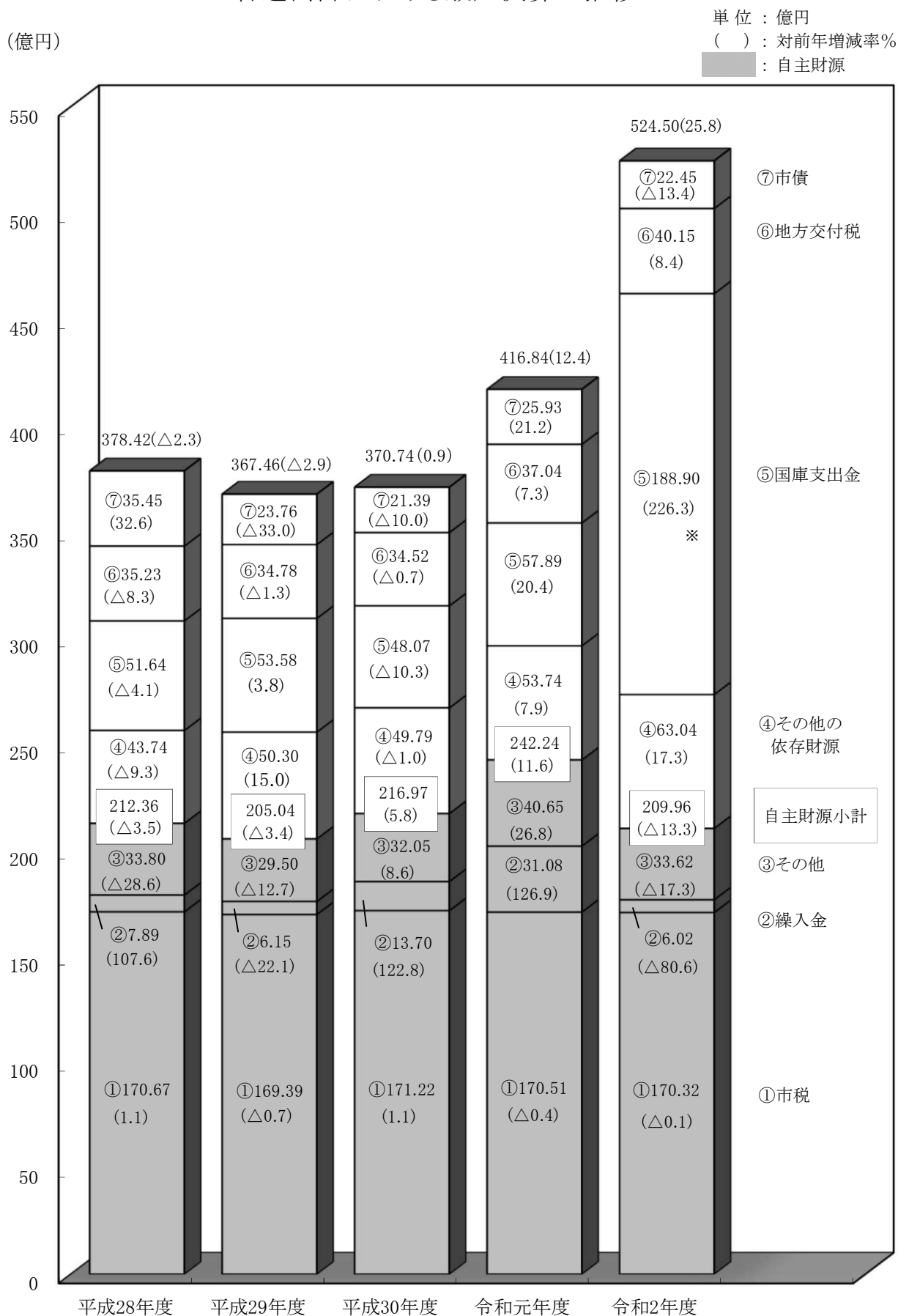
※注⑦ 算定結果が△(マイナス)となった場合は、実質的な将来負担額がないことから“-”と表示し、将来負担比率はないこととなります。



IV グラフによる財政の推移

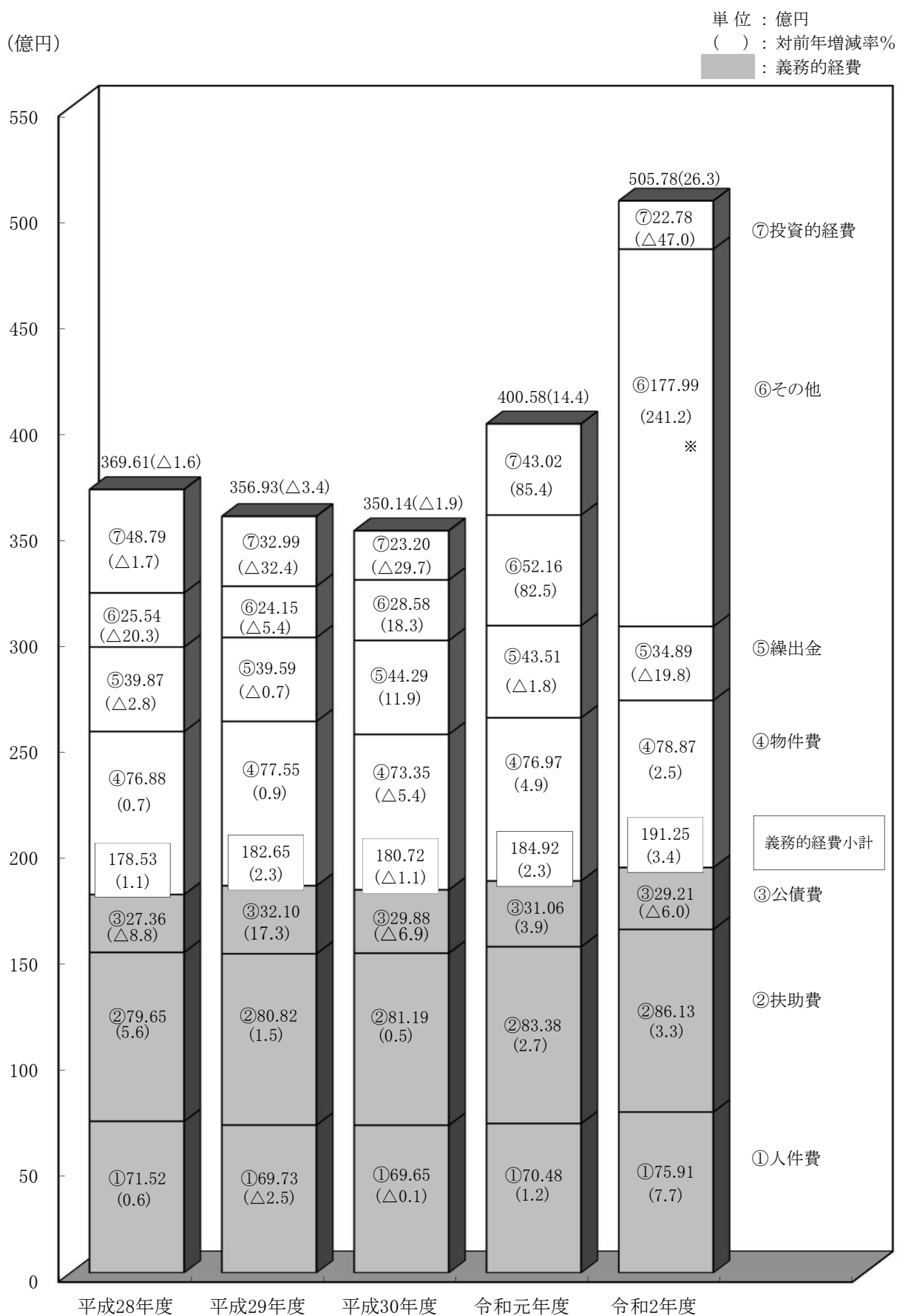
Ⅳ グラフによる財政の推移

1 普通会計における歳入決算の推移



※令和2年度の国庫支出金が大幅に増加しているのは、特別定額給付金給付事業費補助金をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金によるものです。

2 普通会計における歳出決算(性質別)の推移

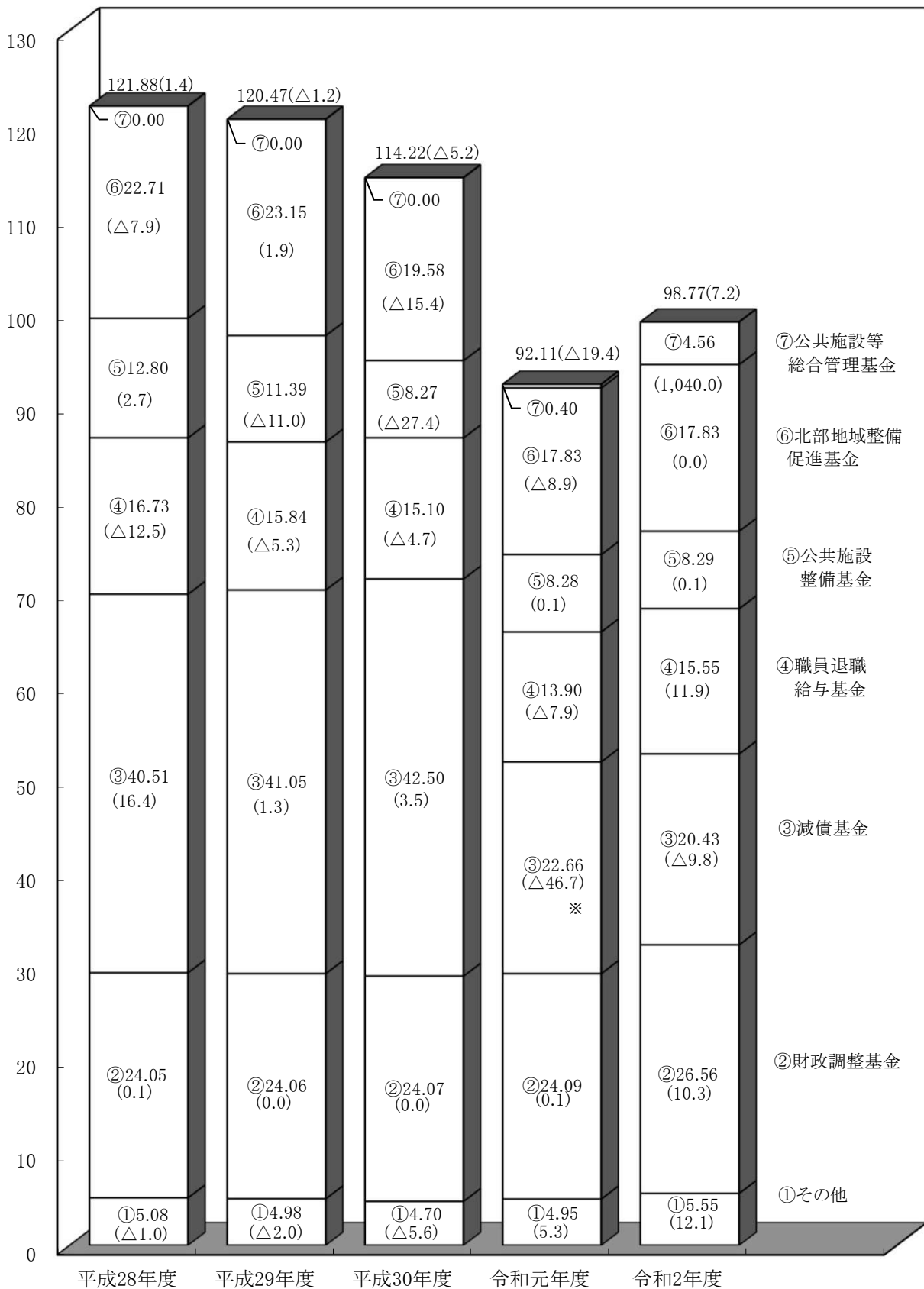


※令和2年度のその他が大幅に増加しているのは、特別定額給付金給付事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連の補助費等によるものです。

3 積立基金現在高の推移

単位：億円
 ()：対前年増減率％
 ※出納整理期間を含む

(億円)



※令和元年度の減債基金残高が大幅に減少しているのは、病院事業会計貸付金の貸付元の変更(減債基金から一般会計へ)によるものです。

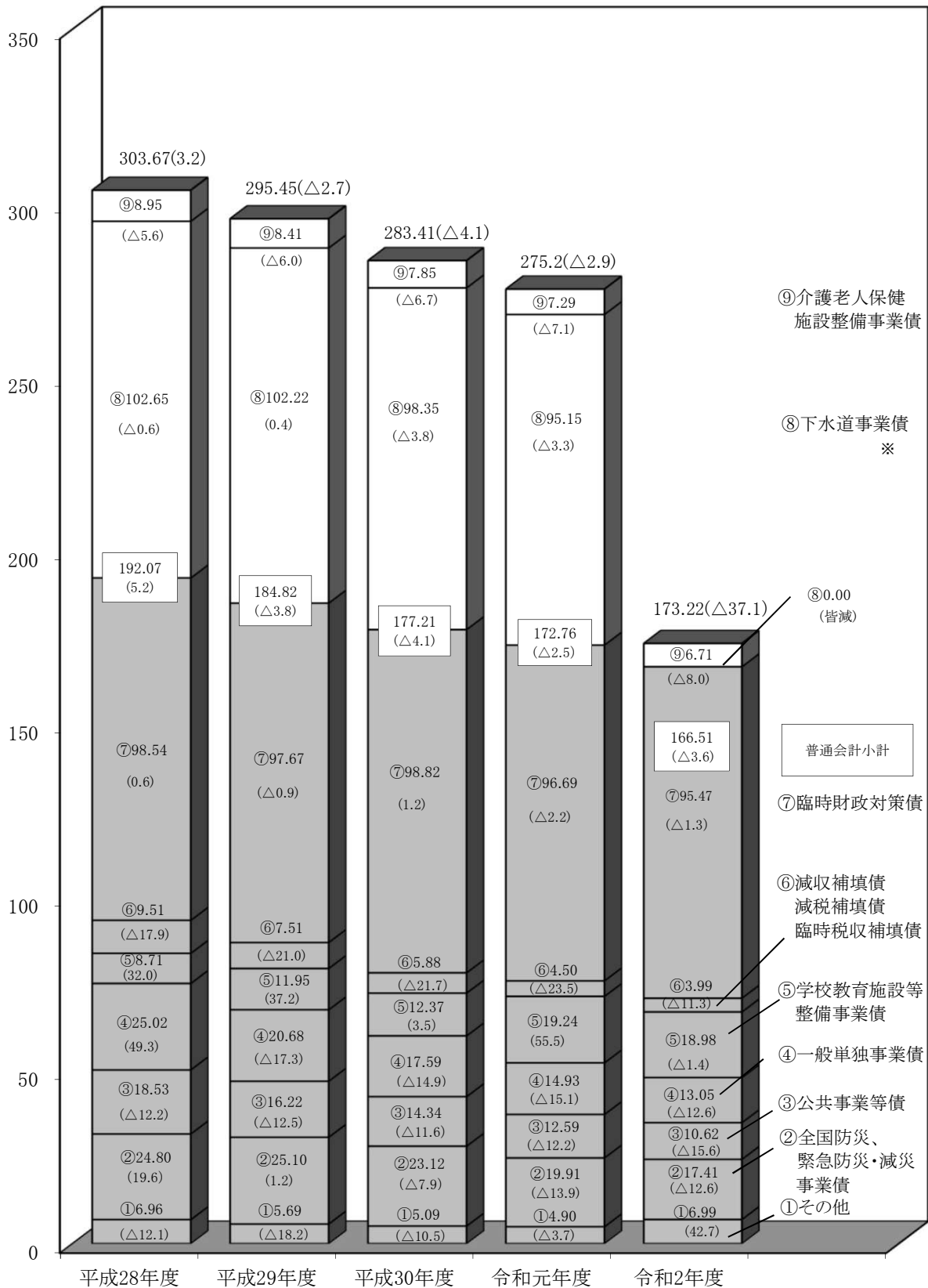
4 地方債現在高の推移

単位：億円

()：対前年増減率%

□：地方債(その他会計分)
■：地方債(普通会計分)

(億円)



※下水道事業債が令和2年度からなくなっているのは、地方公営企業法を適用したことによるものです。

V 財 務 書 類 4 表

1 財務書類の概要

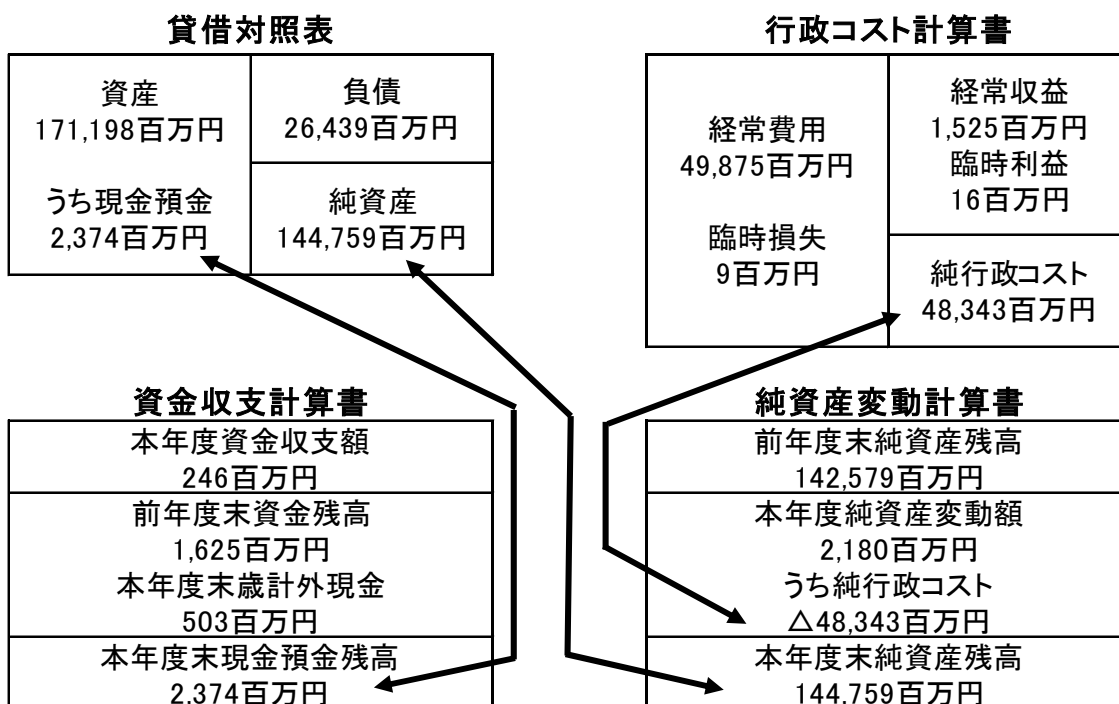
(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で生駒市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、生駒市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、生駒市では、平成28年度決算から同基準に基づき作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、生駒市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができます。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

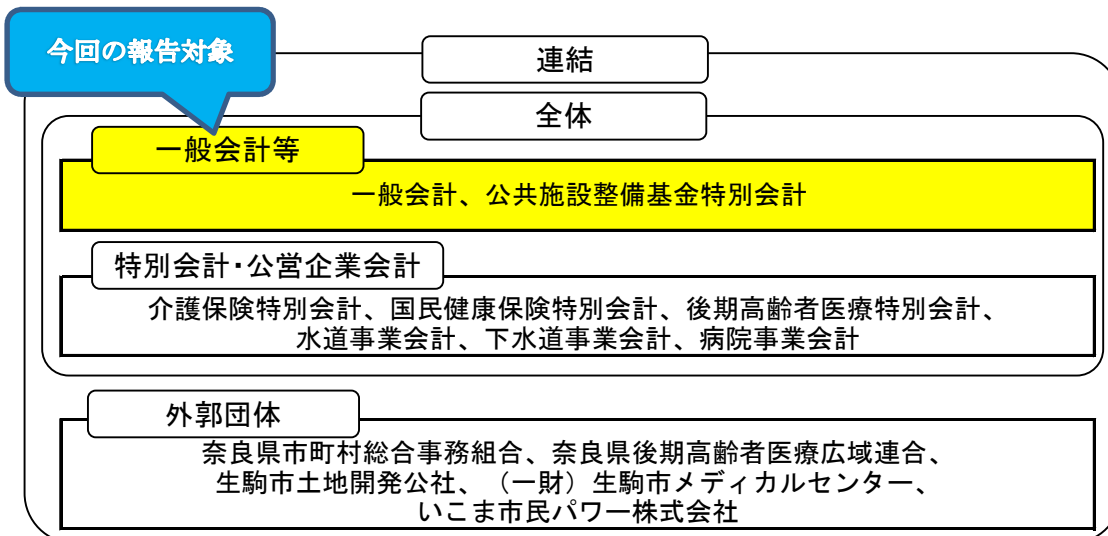


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は令和2年度末の令和3年3月31日です。なお、一般会計等及び特別会計における出納整理期間（令和3年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までを終了したものとして処理しています。

財務書類作成の対象となる会計の区分について



2 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

令和3年3月31日現在で保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産				負 債・純資産			
項 目	R2年度	R元年度	増減	項 目	R2年度	R元年度	増減
資産の部(サービス提供能力)				負債の部(将来世代の負担)			
固定資産	164,003	162,994	1,009	固定負債	22,434	23,188	△ 754
有形固定資産	148,627	152,350	△ 3,723	地方債	14,429	15,077	△ 648
事業用資産	75,843	77,033	△ 1,190	長期未払金	1,500	1,615	△ 115
インフラ資産	71,937	74,525	△ 2,588	退職手当引当金	6,505	6,494	11
物品	847	792	55	その他	1	2	△ 1
無形固定資産	211	335	△ 124	流動負債	4,005	4,030	△ 25
投資その他の資産	15,165	10,309	4,856	1年内償還予定地方債	2,893	2,928	△ 35
流動資産	7,195	6,804	391	未払金	115	115	0
現金預金	2,374	2,116	258	賞与等引当金	493	497	△ 4
未収金	191	140	51	預り金	503	490	13
短期貸付金	-	-	-	その他	1	-	1
基金	4,648	4,586	62	負債合計	26,439	27,218	△ 779
徴収不能引当金	△ 17	△ 37	20	純資産合計(現在までの世代の負担)	144,759	142,579	2,180
資産合計	171,198	169,797	1,401	負債・純資産合計	171,198	169,797	1,401

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の約9割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 今までに約1,712.0億円の資産を形成しています。資産のうち、純資産の約1,447.6億円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約264.4億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 有形固定資産のうち事業用資産は約11.9億円減少している主な要因は、中学校トイレ改修事業、小中学校LAN整備事業、小学校の屋内運動場非構造部材耐震化等の新規取得約9.8億円(増加)、減価償却費約21.7億円(減少)によるものです。
- 有形固定資産のうちインフラ資産は約25.9億円減少しています。主な要因は、新規取得約3.7億円(増加)、減価償却費約30.3億円(減少)によるものです。
- 投資その他の資産が約48.6億円増加しています。主な要因は、下水道事業に地方公営企業法が適用されたことに伴い、出資金相当分約38.4億円を計上したことによるものです。
- 地方債(1年内償還予定地方債を含む)が、前年度と比較し約6.8億円減少していますが、借入収入約22.4億円、償還支出約29.3億円によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R2年度	R元年度	増減
経常費用(経常的に発生するコスト) A	49,875	35,121	14,754
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	7,737	7,131	606
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	14,197	13,195	1,002
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	241	235	6
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	27,701	14,560	13,141
経常収益(経常的に発生する収益) B	1,525	1,829	△ 304
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	701	850	△ 149
その他 財産の運用収入や雑入など	824	979	△ 155
純経常行政コスト (A-B) C	48,350	33,292	15,058
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	9	35	△ 26
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	16	2	14
純行政コスト (C+D-E) F	48,343	33,325	15,018

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは約483.4億円で、前年度より約150.2億円(約45.1%)増加しています。主な要因としては、特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等が約138.3億円増加したことによるものです。これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現役世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。
- 人件費が、前年度と比較し約6.1億円増加していますが、主な要因は、会計年度任用職員制度への移行に伴い、報酬額等が増加したことによるものです。
- 物件費等が、前年度と比較し約10.0億円増加していますが、主な要因は、児童生徒への情報端末の配布によるものです。
- 移転費用が、前年度と比較し約131.4億円増加していますが、主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応のため補助金等約138.3億円の増加によるものです。

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目	R2年度	R元年度	増減
純行政コスト F	48,343	33,325	15,018
財源 G	46,600	32,225	14,375
税収等	24,383	23,790	593
国県等補助金	22,218	8,435	13,783
本年度差額 (G-F) H	△ 1,742	△ 1,100	△ 642
資産評価差額 有価証券等の評価差額など I	-	62	△ 62
無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など J	83	△ 177	260
その他 上記以外の純資産及びその内部構成の変動など K	3,839	-	3,839
本年度純資産変動額 (H+I+J+K) L	2,180	△ 1,215	3,395
前年度末純資産残高 M	142,579	143,794	△ 1,215
本年度末純資産残高 (L+M) N	144,759	142,579	2,180

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等における純行政コスト約483.4億円は、地方消費税交付金などの税収等約243.8億円や国県等補助金約222.2億円で賄っています。本年度差額で約17.4億円不足していますが、これは純行政コストに減価償却費（約54.6億円）が含まれていることによるものです。
- 税収等が、前年度と比較し約5.9億円増加している主な要因は、地方特例交付金約2.4億円が減少しているものの、地方消費税交付金約4.1億円、地方交付税約3.1億円が増加したことによるものです。
- その他が、前年度と比較し約38.4億円増加していますが、これは下水道事業の地方公営企業法の適用に伴い、出資金相当分を計上したことによるものです。
- 上記のような増減により、本年度末純資産残高は約21.8億円増加し約1,447.6億円となりますが、下水道事業会計の出資金見合い分の影響を除くと約16.6億円減少し、約1,409.2億円となります。下水道事業会計の影響を除いた場合でも、純資産残高は生駒市の標準財政規模約236.8億円を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額程度のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R2年度	R元年度	増減
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	3,158	3,028	130
業務支出			
毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	44,496	30,073	14,423
うち支払利息支出 ア	74	90	△ 16
業務収入			
毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	47,662	33,113	14,549
臨時支出			
臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	9	14	△ 5
臨時収入			
臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	-	2	△ 2
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 2,113	△ 2,874	761
投資活動支出			
公共施設整備、基金積立など ⑥	3,137	6,899	△ 3,762
うち基金積立金支出 イ	1,269	897	372
投資活動収入			
土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	1,024	4,026	△ 3,002
うち基金取崩収入 ウ	603	3,109	△ 2,506
基礎的財政収支(プライマリーバランス) (⑤+ア)+(⑧+イ-ウ) ⑨	1,784	△ 1,968	3,752
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	△ 799	△ 589	△ 210
財務活動支出			
地方債の償還など ⑩	3,044	3,182	△ 138
財務活動収入			
地方債発行など ⑪	2,245	2,593	△ 348
本年度資金収支額 (⑤+⑧+⑫) ⑬	246	△ 434	680
前年度末資金残高 ⑭	1,625	2,060	△ 435
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	1,871	1,625	247
本年度末歳計外現金残高 ⑯	503	490	13
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	2,374	2,116	258

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資金収支計算書は1年間の資金の流れを表すもので、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。
- 一般会計等の基礎的財政収支は、前年度より約37.5億円増加し、約17.8億円となりました。主な要因は、基礎的財政収支の減少要因となる業務支出約144.2億円の増加がありましたが、増加要因となる業務収入が約145.5億円増加するとともに、投資活動収支が約7.6億円増加したことによるものです。
- 投資活動支出が、前年度より約37.6億円減少していますが、主な理由は、貸付金支出約18.1億円の減少、公共施設等整備費支出の約23.2億円減少によるものです。
- 投資活動収入が、前年度より約30.0億円減少していますが、主な要因は、基金取崩収入約25.1億円、国県等補助金収入の約5.1億円の減少によるものです。
- 資金残高は、前年度末と比較して約2.6億円減少し、約23.7億円となりました。

3 一般会計等財務書類

令和2年度

① 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	164,002,783	固定負債	22,434,436
有形固定資産	148,626,876	地方債	14,428,864
事業用資産	75,842,718	長期未払金	1,499,940
土地	37,218,371	退職手当引当金	6,504,750
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	85,436,067	その他	882
建物減価償却累計額	△ 48,719,020	流動負債	4,004,712
工作物	4,683,150	1年内償還予定地方債	2,892,856
工作物減価償却累計額	△ 2,863,973	未払金	115,296
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	493,036
航空機	-	預り金	502,768
航空機減価償却累計額	-	その他	756
その他	-	負債合計	26,439,148
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	88,123	固定資産等形成分	168,650,435
インフラ資産	71,936,782	余剰分(不足分)	△ 23,891,453
土地	24,590,593		
建物	17,117,515		
建物減価償却累計額	△ 12,329,621		
工作物	126,833,093		
工作物減価償却累計額	△ 84,344,957		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	70,160		
物品	2,699,555		
物品減価償却累計額	△ 1,852,180		
無形固定資産	211,394		
ソフトウェア	208,903		
その他	2,491		
投資その他の資産	15,164,513		
投資及び出資金	6,570,862		
有価証券	1,565,942		
出資金	5,004,782		
その他	138		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	553,142		
長期貸付金	2,863,023		
基金	5,228,936		
減債基金	51,069		
その他	5,177,868		
その他	1,125		
徴収不能引当金	△ 52,576		
流動資産	7,195,347		
現金預金	2,374,213		
未収金	190,731		
短期貸付金	-		
基金	4,647,652		
財政調整基金	2,656,159		
減債基金	1,991,493		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,250		
資産合計	171,198,130	純資産合計	144,758,982
		負債及び純資産合計	171,198,130

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和元年度

① 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,993,603	固定負債	23,188,056
有形固定資産	152,349,918	地方債	15,076,820
事業用資産	77,032,988	長期未払金	1,615,235
土地	37,218,371	退職手当引当金	6,493,607
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	84,728,557	その他	2,393
建物減価償却累計額	△ 46,636,430	流動負債	4,030,244
工作物	4,442,218	1年内償還予定地方債	2,928,355
工作物減価償却累計額	△ 2,771,925	未払金	114,619
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	497,131
航空機	-	預り金	490,139
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,218,300
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	52,197	固定資産等形成分	167,579,380
インフラ資産	74,525,387	余剰分(不足分)	△ 25,000,269
土地	24,496,665		
建物	17,104,914		
建物減価償却累計額	△ 11,883,945		
工作物	126,383,917		
工作物減価償却累計額	△ 81,758,204		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	182,040		
物品	2,736,057		
物品減価償却累計額	△ 1,944,514		
無形固定資産	334,716		
ソフトウェア	332,225		
その他	2,491		
投資その他の資産	10,308,969		
投資及び出資金	2,731,454		
有価証券	1,565,942		
出資金	1,165,374		
その他	138		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	569,181		
長期貸付金	2,523,023		
基金	4,624,939		
減債基金	88,818		
その他	4,536,120		
その他	928		
徴収不能引当金	△ 140,557		
流動資産	6,803,807		
現金預金	2,115,590		
未収金	139,560		
短期貸付金	-		
基金	4,585,776		
財政調整基金	2,408,661		
減債基金	2,177,115		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37,119		
資産合計	169,797,410	純資産合計	142,579,110
		負債及び純資産合計	169,797,410

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和2年度

② 行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	49,875,285
業務費用	22,174,759
人件費	7,737,193
職員給与費	5,855,264
賞与等引当金繰入額	493,036
退職手当引当金繰入額	493,598
その他	895,294
物件費等	14,196,842
物件費	8,654,531
維持補修費	87,240
減価償却費	5,455,071
その他	-
その他の業務費用	240,724
支払利息	73,629
徴収不能引当金繰入額	△ 82,943
その他	250,039
移転費用	27,700,525
補助金等	18,712,415
社会保障給付	6,633,558
他会計への繰出金	2,341,792
その他	12,761
経常収益	1,525,214
使用料及び手数料	700,976
その他	824,238
純経常行政コスト	48,350,071
臨時損失	8,794
災害復旧事業費	8,794
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,343
資産売却益	16,343
その他	-
純行政コスト	48,342,522

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和元年度

② 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,120,532
業務費用	20,560,719
人件費	7,130,726
職員給与費	5,775,996
賞与等引当金繰入額	497,131
退職手当引当金繰入額	483,470
その他	374,129
物件費等	13,195,062
物件費	7,888,367
維持補修費	99,051
減価償却費	5,207,644
その他	-
その他の業務費用	234,931
支払利息	89,582
徴収不能引当金繰入額	-
その他	145,349
移転費用	14,559,813
補助金等	4,886,948
社会保障給付	6,440,853
他会計への繰出金	3,228,749
その他	3,263
経常収益	1,828,895
使用料及び手数料	850,186
その他	978,709
純経常行政コスト	33,291,637
臨時損失	35,500
災害復旧事業費	13,733
資産除売却損	21,767
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,302
資産売却益	2,302
その他	-
純行政コスト	33,324,834

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和2年度

③ 純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	142,579,110	167,579,380	△ 25,000,269
純行政コスト(△)	△ 48,342,522		△ 48,342,522
財源	46,600,330		46,600,330
税収等	24,382,783		24,382,783
国県等補助金	22,217,547		22,217,547
本年度差額	△ 1,742,192		△ 1,742,192
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,851,008	2,851,008
有形固定資産等の増加		1,526,052	△ 1,526,052
有形固定資産等の減少		△ 5,454,875	5,454,875
貸付金・基金等の増加		1,699,114	△ 1,699,114
貸付金・基金等の減少		△ 621,300	621,300
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	82,655	82,655	
その他	3,839,409	3,839,409	-
本年度純資産変動額	2,179,872	1,071,055	1,108,816
本年度末純資産残高	144,758,982	168,650,435	△ 23,891,453

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和元年度

③ 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	143,793,921	167,383,572	△ 23,589,652
純行政コスト(△)	△ 33,324,834		△ 33,324,834
財源	32,225,004		32,225,004
税収等	23,790,309		23,790,309
国県等補助金	8,434,695		8,434,695
本年度差額	△ 1,099,830		△ 1,099,830
固定資産等の変動(内部変動)		310,787	△ 310,787
有形固定資産等の増加		5,666,334	△ 5,666,334
有形固定資産等の減少		△ 5,229,420	5,229,420
貸付金・基金等の増加		3,049,232	△ 3,049,232
貸付金・基金等の減少		△ 3,175,358	3,175,358
資産評価差額	61,763	61,763	
無償所管換等	△ 176,743	△ 176,743	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	△ 1,214,810	195,807	△ 1,410,617
本年度末純資産残高	142,579,110	167,579,380	△ 25,000,269

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和2年度

④ 資金収支計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,496,109
業務費用支出	16,795,583
人件費支出	7,730,145
物件費等支出	8,741,771
支払利息支出	73,629
その他の支出	250,039
移転費用支出	27,700,525
補助金等支出	18,712,415
社会保障給付支出	6,633,558
他会計への繰出支出	2,341,792
その他の支出	12,761
業務収入	47,662,425
税込等収入	24,322,123
国県等補助金収入	21,814,663
使用料及び手数料収入	702,591
その他の収入	823,048
臨時支出	8,794
災害復旧事業費支出	8,794
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,157,523
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,137,186
公共施設等整備費支出	1,526,052
基金積立金支出	1,269,049
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	342,085
その他の支出	-
投資活動収入	1,024,487
国県等補助金収入	402,884
基金取崩収入	603,176
貸付金元金回収収入	2,085
資産売却収入	16,343
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,112,699
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,043,730
地方債償還支出	2,928,355
その他の支出	115,375
財務活動収入	2,244,900
地方債発行収入	2,244,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 798,830
本年度資金収支額	245,994
前年度末資金残高	1,625,451
本年度末資金残高	1,871,445
前年度末歳計外現金残高	490,139
本年度歳計外現金増減額	12,629
本年度末歳計外現金残高	502,768
本年度末現金預金残高	2,374,213

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和元年度

④ 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,072,622
業務費用支出	15,512,810
人件費支出	7,356,140
物件費等支出	7,987,418
支払利息支出	89,582
その他の支出	79,670
移転費用支出	14,559,813
補助金等支出	4,886,948
社会保障給付支出	6,440,853
他会計への繰出支出	3,228,749
その他の支出	3,263
業務収入	33,112,560
税込等収入	23,806,260
国県等補助金収入	7,520,284
使用料及び手数料収入	849,552
その他の収入	936,464
臨時支出	13,733
災害復旧事業費支出	13,733
その他の支出	-
臨時収入	2,195
業務活動収支	3,028,400
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,899,274
公共施設等整備費支出	3,850,042
基金積立金支出	896,786
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,152,446
その他の支出	-
投資活動収入	4,025,524
国県等補助金収入	912,216
基金取崩収入	3,108,551
貸付金元金回収収入	2,446
資産売却収入	2,311
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,873,751
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,181,936
地方債償還支出	3,094,743
その他の支出	87,193
財務活動収入	2,593,100
地方債発行収入	2,593,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 588,836
本年度資金収支額	△ 434,186
前年度末資金残高	2,059,637
本年度末資金残高	1,625,451
前年度末歳計外現金残高	487,788
本年度歳計外現金増減額	2,351
本年度末歳計外現金残高	490,139
本年度末現金預金残高	2,115,590

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 注記 一般会計等財務書類

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 7年～60年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更
重要な表示方法の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
重要な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業融資保証債務残高 8,171千円(但し、当市の損失補償割合は20%)
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 公共施設整備基金特別会計
 - ② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
 - ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	△7.64%
連結実質赤字比率	△29.71%
実質公債費比率	4.6%
将来負担比率	△96.3%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,439千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 595,423千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
 - 重要な過年度修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

令和3年度以降において、売却予定とされている重要な公共資産はありません。

- ② 減債基金に係る積立不足額 0千円
- ③ 基金借入金（繰替運用） 0千円
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 32,707,657千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	23,683,993千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,771,283千円
将来負担額	33,378,282千円
充当可能基金額	12,875,327千円
特定財源見込額	7,949,873千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	32,707,657千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記すべき事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
 - 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
 - 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,784,326千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	52,556,446千円	50,685,001千円
歳入に含まれる繰越金	△1,625,451千円	一千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	817千円	817千円
資金収支計算書	50,931,812千円	50,685,818千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共施設整備基金特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	3,157,523千円
投資活動収入の国県等補助金収入	402,884千円
未収債権、未払債務等の増減	1,039,820千円
減価償却費	△5,455,071千円
賞与等引当金繰入額	△493,036千円
退職手当引当金繰入額	△493,598千円
徴収不能引当金繰入額	82,943千円
資産除売却益	16,343千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,742,192千円

④ 一時借入金

一時借入金の増減はありません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	一般会計	5,000,000千円
一時借入金の限度額	公共施設整備基金特別会計	0千円
一時借入金に係る利子額		0千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

下水道事業会計が地方公営企業法の適用を行ったことによる出資金の増加（現物出資）
3,839,409千円

⑥附属資料

令和2年度

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,179,253	6,074,332	27,526,659	5,166,099	558,162	1,535,596	3,835,184	49,875,285
業務費用	4,223,820	5,817,887	2,776,602	3,832,773	389,077	1,486,205	3,648,396	22,174,759
人件費	761,251	1,459,604	1,574,350	477,117	190,731	1,222,370	2,051,770	7,737,193
職員給与費	637,190	984,989	1,189,107	372,985	139,168	1,031,466	1,500,358	5,855,264
賞与等引当金繰入額	53,654	82,940	100,127	31,407	11,719	86,854	126,336	493,036
退職手当引当金繰入額	53,715	83,035	100,242	31,443	11,732	86,953	126,480	493,598
その他	16,692	308,640	184,874	41,282	28,112	17,098	298,596	895,294
物件費等	3,461,545	4,345,663	1,037,169	3,351,369	198,319	262,574	1,540,202	14,196,842
物件費	737,489	2,762,770	841,136	2,913,657	166,893	120,101	1,112,485	8,654,531
維持補修費	70,456	8,208	1,389	4,022	2,718	334	112	87,240
減価償却費	2,653,600	1,574,685	194,644	433,691	28,708	142,138	427,605	5,455,071
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,024	12,620	165,083	4,286	27	1,261	56,424	240,724
支払利息	-	9,200	-	-	-	-	64,429	73,629
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	△82,943	△82,943
その他	1,024	3,420	165,083	4,286	27	1,261	74,939	250,039
移転費用	955,433	256,445	24,750,057	1,333,326	169,085	49,391	186,788	27,700,525
補助金等	955,233	192,235	15,827,486	1,333,165	169,085	48,578	186,633	18,712,415
社会保障給付	-	52,678	6,580,780	-	-	-	100	6,633,558
他会計への繰出金	-	-	2,341,792	-	-	-	-	2,341,792
その他	200	11,532	-	161	-	813	54	12,761
経常収益	110,902	434,067	290,705	406,842	18,578	9,157	254,963	1,525,214
使用料及び手数料	94,142	8,461	64,014	334,947	28	842	198,542	700,976
その他	16,761	425,606	226,691	71,895	18,550	8,316	56,421	824,238
純経常行政コスト	5,068,350	5,640,265	27,235,955	4,759,257	539,584	1,526,439	3,580,221	48,350,071
臨時損失	8,794	-	-	-	-	-	0	8,794
災害復旧事業費	8,794	-	-	-	-	-	-	8,794
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	722	15,620	16,343
資産売却益	-	-	-	-	-	722	15,620	16,343
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	5,077,144	5,640,265	27,235,955	4,759,257	539,584	1,525,717	3,564,601	48,342,522

令和元年度

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,244,467	4,948,019	14,832,951	3,859,435	443,985	1,420,645	4,371,029	35,120,532
業務費用	4,220,696	4,726,184	2,419,856	3,300,242	377,703	1,374,317	4,141,720	20,560,719
人件費	694,176	1,057,854	1,168,851	421,117	163,039	1,125,496	2,500,192	7,130,726
職員給与費	587,991	833,205	964,148	346,281	119,194	952,151	1,973,026	5,775,996
賞与等引当金繰入額	50,607	71,713	82,983	29,804	10,259	81,950	169,815	497,131
退職手当引当金繰入額	49,217	69,742	80,702	28,985	9,977	79,698	165,149	483,470
その他	6,362	83,195	41,018	16,047	23,608	11,697	192,202	374,129
物件費等	3,525,470	3,658,576	1,228,181	2,876,179	214,637	247,574	1,444,445	13,195,062
物件費	736,799	2,312,446	990,096	2,546,529	187,728	103,022	1,011,747	7,888,367
維持補修費	74,455	9,661	3,104	2,493	4,811	1,787	2,740	99,051
減価償却費	2,714,216	1,336,470	234,981	327,157	22,098	142,766	429,957	5,207,644
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,050	9,754	22,824	2,946	28	1,246	197,084	234,931
支払利息	-	6,517	-	-	-	-	83,064	89,582
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,050	3,236	22,824	2,946	28	1,246	114,019	145,349
移転費用	1,023,770	221,835	12,413,096	559,192	66,282	46,328	229,310	14,559,813
補助金等	55,999	150,403	3,782,162	559,019	65,371	44,974	229,019	4,886,948
社会保障給付	-	70,800	6,369,953	-	-	-	100	6,440,853
他会計への繰出金	967,768	-	2,260,981	-	-	-	-	3,228,749
その他	4	632	-	173	911	1,354	190	3,263
経常収益	147,477	548,727	374,145	434,179	7,277	5,009	312,081	1,828,895
使用料及び手数料	101,418	73,672	107,425	336,966	28	901	229,775	850,186
その他	46,059	475,055	266,720	97,212	7,249	4,108	82,306	978,709
純経常行政コスト	5,096,989	4,399,292	14,458,807	3,425,256	436,709	1,415,635	4,058,949	33,291,637
臨時損失	11,239	10,089	11,628	-	2,494	-	50	35,500
災害復旧事業費	11,239	-	-	-	2,494	-	-	13,733
資産除売却損	-	10,089	11,628	-	-	-	50	21,767
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	1,570	732	2,302
資産売却益	-	-	-	-	-	1,570	732	2,302
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	5,108,228	4,409,381	14,470,435	3,425,256	439,202	1,414,065	4,058,267	33,324,834